

令和8年第2回
日の出町議会定例会
町長報告

令和8年6月1日
日の出町

目 次

- 町長報告第 1 号 入札結果報告（令和8年2月～令和8年5月）
- 町長報告第 2 号 日の出町土地開発公社 令和7年度事業報告・決算報告及び令和8年度事業計画・予算・資金計画について
- 町長報告第 3 号 令和6年度決算における日の出町連結財務書類について
- 町長報告第 4 号 令和7年度日の出町一般会計予算繰越明許費繰越計算書について
- 町長報告第 5 号 令和7年度日の出町一般会計予算事故繰越し繰越計算書について
- 町長報告第 6 号 日の出町サービス総合センター株式会社事業報告、決算報告及び事業計画について
- 町長報告第 7 号 日の出町二ツ塚廃棄物広域処分場に係る公害防止協定書の締結について
- 町長報告第 8 号 日の出町二ツ塚廃棄物広域処分場に係る公害防止細目協定書の締結について
- 町長報告第 9 号 日の出町二ツ塚廃棄物広域処分場に係る公害防止細目協定書に基づく道路交通騒音・振動調査の運用に関する覚書の締結について
- 町長報告第 10 号 中間処理施設への立入調査実施の一部変更について
- 町長報告第 11 号 日の出町と日本郵便株式会社との包括的連携に関する協定の締結について
- 町長報告第 12 号 日の出町インフィニティ∞お祝い記念事業について
- 町長報告第 13 号 地方創生応援税制に伴う寄付採納について
- 町長報告第 14 号 ふるさと応援納税推進事業支援サービスについて
- 町長報告第 15 号 ひのでブランド認定要綱の制定について
- 町長報告第 16 号 日の出町国民健康保険 健康増進事業への寄附採納について
- 町長報告第 17 号 日の出町 西武信用金庫（株）バイウィル カーボンニュートラルの推進に向けた連携に関する協定について
- 町長報告第 18 号 民生委員・児童委員の委嘱について
- 町長報告第 19 号 地域農業経営基盤強化促進計画（通称「地域計画」）の更新について
- 町長報告第 20 号 ひので観光大使の委嘱について

町長報告第1号

件名 入札結果報告（令和8年2月～令和8年5月）

担当課 企画財政課

令和8年6月1日報告

番号	入札日	件名	落札金額 (税込)	落札業者	指名業者	入札回数
1	令和8年2月25日	町立平井中学校あいさつ階段協防 草シート敷設委託	1,353,000	株式会社島田	7	1
2	令和8年2月25日	商品券及び広報物作成委託	1,345,300	有限会社あつぷ印刷 工房	5	1
3	令和8年3月30日	日の出団地42号線街路灯交換工事 (繰越明許)	10,904,300	株式会社ミナミ電気	5	1
4	令和8年4月15日	町立平井中学校空調設備設置工事 (配膳室)	2,805,000	東京環境プラント株 式会社	4	1
5	令和8年4月27日	幸神11号線外1路線道路改良工事 測量設計委託	13,200,000	株式会社日栄測量設 計	8	1
6	令和8年4月27日	町立小中学校内除草及び植栽管理 業務委託	16,170,000	株式会社島田	7	1
7	令和8年5月18日	町内ダイオキシン類等調査委託	10,164,000	株式会社静環検査セ ンター 東京支店	8	1
8	令和8年5月18日	町有地草刈等作業委託（平井字谷 戸・塩田地内）	1,870,000	斉藤造園	7	1
9	令和8年5月18日	町有地草刈作業委託（足下田・宮 本・三吉野桜木）	1,606,000	株式会社島田	7	1
10	令和8年5月20日	生涯青春の湯・ひので三ッ沢つる つる温泉センター厨房用エアコン 増設工事	2,581,700	師岡設備工業株式会 社	7	1
合 計			61,999,300		65者	10回

町長報告第2号

件名 日の出町土地開発公社 令和7年度事業報告・決算報告及び令和8年度事業計画・予算・資金計画について

担当課 企画財政課

令和8年6月1日報告

本報告は、日の出町土地開発公社の令和7年度の実績及び令和8年度の計画について報告するものでございます。

令和7年度事業報告及び決算につきましては、令和8年4月28日に財務諸表等の監査を終了し、5月11日の理事会決議をもって承認されましたので、地方自治法第243条の3第2項の規定に基づき、別紙のとおり提出いたします。

また、令和8年度事業計画・予算・資金計画につきましては、令和8年3月17日の理事会決議をもって可決されたものとなります。

令 和 7 年 度

事 業 報 告 書

1 事業概要

日の出町土地開発公社は昭和56年に設立以来、日の出町と調整をとりながら各種公共事業用地の先行取得事業を積極的に行ってきたところであります。しかしながら、令和7年度の土地の取得については、日の出町からの買収依頼がなかったことから、新たな土地の取得はありませんでした。

また、現在、保有している土地及び未収金についてもありません。

この間、理事会を2回開催し、決算・事業計画・予算・資金計画等について審議いたしました。

また、東京都市町村土地開発公社連絡協議会総会后、東京都市町村土地開発公社連絡協議会主催幹事会は、対面にて情報交換を行い積極的に参加しました。

2 理事会議決事項

回数	開催年月日	議案番号	件名	結果
第1回	7.5.8	議案第1号	令和6年度日の出町土地開発公社決算について	承認
第2回	8.3.17	議案第2号	令和7年度日の出町土地開発公社事業計画の変更について	可決
		議案第3号	令和7年度日の出町土地開発公社補正予算(第1号)について	可決
		議案第4号	令和7年度日の出町土地開発公社資金計画の変更について	可決
		議案第5号	令和8年度日の出町土地開発公社事業計画について	可決
		議案第6号	令和8年度日の出町土地開発公社予算について	可決
		議案第7号	令和8年度日の出町土地開発公社資金計画について	可決

日の出町土地開発公社役員名簿

令和8年4月1日現在

役職名	氏名	備考
理事長	橋本 昌	
副理事長	木崎 義通	
常務理事	〃	副理事長兼務
理事	萩原 哲	
理事	小作 昌弘	
理事	関谷 好史	
理事	原 祐一	
監事	平崎 一美	
監事	濱中 厚	

理事 6名
監事 2名

令和 7 年度

日の出町土地開発公社決算書

日の出町土地開発公社

議案第 1 号

令和7年度日の出町土地開発公社決算について

このことについて、次のとおり提案いたします。

令和8年5月11日

提出者 日の出町土地開発公社

理事長 橋本 昌

令和7年度 日の出町土地開発公社決算報告書

収 入

単位：円

款	予 算 額				決算額 (B)	比較増減 (B - A)
	項	当初予算額	補正予算額	充当額		
1	事業収入	20,000,000	△ 20,000,000	0	0	0
	1 土地売却収入	20,000,000	△ 20,000,000	0	0	0
2	借入金	20,000,000	△ 20,000,000	0	0	0
	1 借入金	20,000,000	△ 20,000,000	0	0	0
3	事業外収入	2,000	20,000	0	22,000	22,646
	1 利息収入	1,000	21,000	0	22,000	22,646
	2 雑収入	1,000	△ 1,000	0	0	0
4	繰越金	15,840,000	0	0	15,840,000	15,840,155
	1 繰越金	15,840,000	0	0	15,840,000	15,840,155
収入合計		55,842,000	△ 39,980,000	0	15,862,000	15,862,801

支 出

単位：円

款	項	予 算 額			決算額 (B)	不用額 (A - B)
		当初予算額	補正予算額	流用額		
1	事業費	20,001,000	△ 20,001,000	0	0	0
	1 土地取得費	15,000,000	△ 15,000,000	0	0	0
	2 受託事業費	1,000	△ 1,000	0	0	0
	3 土地取得補償費	5,000,000	△ 5,000,000	0	0	0
2	管理費	98,000	△ 23,000	0	75,000	75,000
	2 一般管理費	98,000	△ 23,000	0	75,000	75,000
3	借入金償還金	20,000,000	△ 20,000,000	0	0	0
	1 借入金償還金	20,000,000	△ 20,000,000	0	0	0
4	事業外支出	401,000	△ 401,000	0	0	0
	1 支払利息	400,000	△ 400,000	0	0	0
	2 雑費	1,000	△ 1,000	0	0	0
5	予備費	15,342,000	445,000	0	15,787,000	15,787,000
	1 予備費	15,342,000	445,000	0	15,787,000	15,787,000
	支出合計	55,842,000	△ 39,980,000	0	15,862,000	75,000

収入支出差引残高算出

収入決算額

15,862,801

支出決算額

75,000

残高

= 15,787,801 円

令和7年度 日の出町土地開発公社決算明細書

収 入

単位：円

款	項	目	節	節 名	金 額	内 訳
1				事 業 収 入	0	
	1			土 地 売 却 収 入	0	
		1		土 地 売 却 収 入	0	
			1	土 地 売 却 収 入	0	
2				借 入 金	0	
	1			借 入 金	0	
		1		借 入 金	0	
			1	借 入 金	0	
3				事 業 外 収 入	22,646	
	1			利 息 収 入	22,646	
		1		利 息 収 入	22,646	
			1	利 息 収 入	22,646	基本財産運用利息 9,053 普通預金利息 13,593
	2			雑 収 入	0	
		1		雑 収 入	0	
			1	そ の 他 雑 収 入	0	
4				繰 越 金	15,840,155	
	1			繰 越 金	15,840,155	
		1		繰 越 金	15,840,155	
			1	繰 越 金	15,840,155	前年度繰越金 15,840,155
				収 入 合 計	15,862,801	

支 出

単位：円

款	項	目	節	節 名	金 額	内 訳
1				事 業 費	0	
	1			土 地 取 得 費	0	
		1		土 地 取 得 費	0	
			1	土 地 取 得 費	0	
	2			受 託 事 業 費	0	
		1		受 託 事 業 費	0	
			1	受 託 事 業 費	0	
	3			土 地 取 得 補 償 費	0	
		1		土 地 取 得 補 償 費	0	
			1	補 償 補 填 及 び 賠 償 費	0	
2				管 理 費	75,000	
	2			一 般 管 理 費	75,000	
		1		一 般 管 理 費	75,000	
			1	報 酬	0	
			8	旅 費	0	
			10	需 用 費	0	
			11	役 務 費	0	
			12	委 託 料	0	
			13	使 用 料 及 び 賃 借 料	0	
			17	備 品 購 入 費	0	
			18	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	5,000	公社連絡協議会会費 5,000
			26	公 課 費	70,000	法人都民税 20,000 法人町民税 50,000
3				借 入 金 償 還 金	0	
	1			借 入 金 償 還 金	0	
		1		借 入 金 償 還 金	0	
			1	償 還 金	0	
4				事 業 外 支 出	0	
	1			支 払 利 息	0	
		1		支 払 利 息	0	
			1	支 払 利 息	0	
	2			雑 費	0	
		1		雑 費	0	
			1	雑 費	0	
5				予 備 費	0	
	1			予 備 費	0	
		1		予 備 費	0	
			1	予 備 費	0	
				支 出 合 計	75,000	

令和7年度日の出町土地開発公社
損益計算書 (R7. 4. 1~R8. 3. 31)

単位：円

1. 事業収入		
(1) 土地売却収入	0	<u>0</u> (A)
2. 事業原価	0	<u>0</u> (B)
事業総利益(A-B)	0	<u>0</u> (C)
3. 管理費		
(2) 一般管理費	75,000	<u>75,000</u> (D)
事業利益(C-D)		<u>△ 75,000</u> (E)
4. 借入金償還金		
(1) 借入金償還金	0	<u>0</u> (F)
5. 事業外収入		
(1) 利息収入	22,646	
(2) 雑収入	0	
(3) 前期損益修正額	0	
		<u>22,646</u> (G)
6. 事業外支出		
(1) 支払利息	0	
(2) 雑費	0	
		<u>0</u> (H)
経常利益(E-F+G-H)		<u>△ 52,354</u>
純損失		<u>52,354</u>

令和7年度日の出町土地開発公社
貸借対照表（令和8年3月31日）

資産の部

単位：円

1. 流動資産

(1) 現金預金	15,787,801
(2) 公有用地	0
(3) 未収金	0

流動資産合計

15,787,801 (A)

2. 固定資産

(1) 有形固定資産

ア. 備品	0
減価償却累計額	0

有形固定資産計

0

(2) 投資その他資産

ア. 長期定期預金	5,000,000
-----------	-----------

投資その他の資産計

5,000,000

固定資産合計

5,000,000 (B)

資産合計(A+B)

20,787,801 (C)

負債の部

単位：円

1. 固定負債

(1) 長期借入金 0

固定負債合計 0

負債合計 0 (D)

資本の部

単位：円

1. 資本金

(1) 基本財産 5,000,000

資本金合計 5,000,000

2. 準備金

(1) 前期繰越準備金 15,840,155

(2) 当期損失 52,354

準備金合計 15,787,801

資本合計 20,787,801 (E)

負債資本合計(D+E) 20,787,801 (F)

財産目録

令和8年3月31日現在 単位:円

資産の種類	資産の適用	部の金額	負債の種類	負債の適用	部の金額
現金預金			借入金		
定期預金 (基本財産)	秋川農業協同組合	5,000,000	長期借入金		
普通預金	秋川農業協同組合	15,787,801	秋川農協	0件	0
土地	面積 0 m ²	0	西武信用金庫	0件	0
(事業資産)			計	0件	0
未収金		0			
資産合計		20,787,801	負債合計		0
			差引正味財産		20,787,801

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

単位:円

I 事業活動によるキャッシュ・フロー

公有地取得事業及び開発事業用地取得事業収入		0
土地造成事業収入		0
その他事業収入		0
補助金等収入		0
公有地取得事業及び開発事業用地取得事業支出		0
土地造成事業支出		0
取得に係る支出	0	
管理に係る支出	0	0
その他事業支出		△ 75,000
人件費支出		0
その他の業務支出		0
小計		△ 75,000
利息の受取額		22,646
利息の支払額		0
事業活動によるキャッシュ・フロー		△ 52,354

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の取得による支出		0
投資有価証券の売却による収入		0
有形固定資産の取得による支出		0
有形固定資産の売却による収入		0
投資活動によるキャッシュ・フロー		0

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入れによる収入		0
短期借入金の返済による支出		0
長期借入れによる収入		0
長期借入金の返済による支出		0
公社債の発行による収入		0
公社債の償還による支出		0
金銭出資の受入による収入		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		0

IV 現金及び現金同等物増加額(又は減少額)		△ 52,354
V 現金及び現金同等物期首残高		15,840,155
VI 現金及び現金同等物期末残高		15,787,801

令和7年度

附属明細表

現金及び預金明細書

令和8年3月31日現在

単位：円

科 目	種 類	金 額	摘 要
現 金	—		
預 金	当 座		
	普 通	15,787,801	
	通 知		
	定 期	5,000,000	資本金
満期保有目的以外で 保有する有価証券	国 債		
	地 方 債		
	そ の 他		
計	/	20,787,801	/

公 有 用 地

令和8年3月31日現在

単位:円

資 産 区 分	期 首 残 高					
	面積(m ²)	用 地 費	補 償 費	諸 経 費	支払利息	計
	0.00	0	0	0	0	0
	当 期 増 加 高					
	面積(m ²)	用 地 費	補 償 費	諸 経 費	支払利息	計
	0.00	0	0	0	0	0
	当 期 減 少 高					
	面積(m ²)	用 地 費	補 償 費	諸 経 費	支払利息	計
	0.00	0	0	0	0	0
	期 末 残 高					
	面積(m ²)	用 地 費	補 償 費	諸 経 費	支払利息	計
	0.00	0	0	0	0	0

未 収 金

令和8年3月31日現在

単位:円

事 業 名	契 約 金 額 (A)	当 該 年 度 収 入 額	収 入 額 累 計 (B)	未 収 金 額 (A)-(B)	債 務 者
なし					
合 計					

長 期 借 入 金

令和8年3月31日現在

単位:円

充 当 事 業 名	借入 年月	借入金額 (A)	当 該 年 度 償 還 額	償 還 額 累 計 (B)	当 該 年 度 支 払 利 息	未 償 還 元 金 A-B=(C)	最 終 償 還 年 月	借 入 先
なし								
合 計								

公有用地

令和8年3月31日現在
(単位:円)

資産区分	期首残高(A)			当期増加高(B)			当期減少高(C)			期末残高(A)+(B)-(C)=(D)		
	面積(m ²) 用地費	諸経費		面積(m ²) 用地費	諸経費		面積(m ²) 用地費	諸経費		面積(m ²) 用地費	諸経費	
		支払利息	計		支払利息	計		支払利息	計		支払利息	計
	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
面積内訳 0㎡												

未収金

事業区分	期首残高(A)			当期増加高(B)			当期減少高(C)			期末残高(A)+(B)-(C)=(D)		
	元金	利子	計	元金	利子	計	元金	利子	計	元金	利子	計
財産管理費関係	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
道路新設改良費関係	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
橋梁新設改良費関係	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学校管理費関係	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保健体育費関係	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

長期借入金

借入先	期首残高(A)			当期増加高(B)			当期減少高(C)			期末残高(A)+(B)-(C)=(D)		
	元金	利子	計	元金	利子	計	元金	利子	計	元金	利子	計
西武信用金庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋川農協	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

資本金明細書

令和8年3月31日現在

単位：円

区 分	出資団体名	出 資 額	摘 要
基本財産	日の出町	5,000,000	
計	/	5,000,000	/

令和8年4月28日

日の出町土地開発公社
理事長 橋本 昌 様

日の出町土地開発公社

監事 平 崎 一 美

監事 濱 中

令和7年度日の出町土地開発公社決算監査意見について

公有地の拡大の推進に関する法律第18条第3項及び日の出町土地開発公社定款第23条の規定により、監査依頼のあった令和7年度日の出町土地開発公社決算を監査した結果、別紙のとおり意見書を送付します。

令和7年度日の出町土地開発公社決算監査意見書

- 1 監査の期日 令和7年4月28日（火）
- 2 会 場 日の出町教育センター教育長室
- 3 監査の手続

この監査にあたっては、理事長より提出された収入支出決算報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書等が関係法令に準拠して作成されているか関係諸帳簿及び諸拠書類等と照合、確認し計算の正確性、事務事業等、予算執行が効率的になされているかを主眼において審査を実施した。

4 監査の結果

審査に付された決算書類は、関係法令及び東京都の指導に基づいて作成され、関係諸帳簿及び証書類と照合いたしました結果、決算数値はいずれも符合しており誤りのないことを確認いたしました。

5 その他

特記すべき事項なし。

令和 8 年 度

日 の 出 町 土 地 開 発 公 社

事 業 計 画

予 算

資 金 計 画

日 の 出 町 土 地 開 発 公 社

議案第 5 号

令和8年度日の出町土地開発公社事業計画について

このことについて、次のとおり提案いたします。

令和8年3月17日

提出者 日の出町土地開発公社

理事長 橋本 昌

令和8年度日の出町土地開発公社事業計画書

事業名	事業箇所	面積 (㎡)	金額 (千円)
公共用地先行取得事業 (補償費含む)	日の出町内	—	20,000

議案第 6 号

令和 8 年度日の出町土地開発公社予算について

このことについて、次のとおり提案いたします。

令和 8 年 3 月 1 7 日

提出者 日の出町土地開発公社

理事長 橋 本 昌

令和 8 年度日の出町土地開発公社予算

(総則)

第 1 条 令和 8 年度日の出町土地開発公社の予算は、次に定めるところによる。

(収入支出予算)

第 2 条 収入支出予算の総額は、収入支出それぞれ 55,789 千円と定める。

2 収入支出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表収入支出予算」による。

(長期借入金及び債券発行)

第 3 条 長期借入金及び債券発行の限度額は 20,000 千円とする。

第1表 収入支出予算

(収入)

単位：千円

款	項	金額
1 事業収入		20,000
	1 土地売却収入	20,000
2 借入金		20,000
	1 借入金	20,000
3 事業外収入		2
	1 利息収入	1
	2 雑収入	1
4 繰越金		15,787
	1 繰越金	15,787
収入合計		55,789

(支出)

単位：千円

款	項	金額
1 事業費		20,001
	1 土地取得費	15,000
	2 受託事業費	1
	3 土地取得補償費	5,000
2 管理費		98
	2 一般管理費	98
3 借入金償還金		20,000
	1 借入金償還金	20,000
4 事業外支出		401
	1 支払利息	400
	2 雑費	1
5 予備費		15,289
	1 予備費	15,289
支出合計		55,789

予算実施計画

1 収入

単位：千円

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増(△) 減	節		備 考
					区 分	金 額	
1	事 業 収 入	20,000	20,000	0			
	1 土地売却収入	20,000	20,000	0			
	1 土地売却収入	20,000	20,000	0	1 土地売却収入	20,000	公共用地取得
2	借 入 金	20,000	20,000	0			
	1 借 入 金	20,000	20,000	0			
	1 借 入 金	20,000	20,000	0	1 借 入 金	20,000	金融機関借入金
3	事 業 外 収 入	2	2	0			
	1 利 息 収 入	1	1	0			
	1 利 息 収 入	1	1	0	1 利 息 収 入	1	定期・普通預金利息
	2 雑 収 入	1	1	0			
	1 雑 収 入	1	1	0	1 その他の雑収入	1	返済利息
4	繰 越 金	15,787	15,840	△ 53			
	1 繰 越 金	15,787	15,840	△ 53			
	1 繰 越 金	15,787	15,840	△ 53	1 繰越金	15,787	前年度繰越金
合 計		55,789	55,842	△ 53			

2 支出

単位：千円

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増(△)減	節		備 考
					区 分	金 額	
1	事 業 費	20,001	20,001	0			
	1 土地取得費	15,000	15,000	0			
	1 土地取得費	15,000	15,000	0	1 土地取得費	15,000	公共用地取得
	2 受託事業費	1	1	0			
	1 受託事業費	1	1	0	1 受託事業費	1	
	3 土地取得補償費	5,000	5,000	0			
	1 土地取得補償費	5,000	5,000	0	1 補償補填及び補償費	5,000	補償費
2	管 理 費	98	98	0			
	2 一般管理費	98	98	0			23 旅費・需用費等
	1 一般管理費	98	98	0	1 旅費、需要費、役務費等	75	町民・都民税等
3	借入金償還金	20,000	20,000	0			
	1 借入金償還金	20,000	20,000	0			
	1 借入金償還金	20,000	20,000	0	1 償 還 金	20,000	公共用地取得
4	事 業 外 支 出	401	401	0			
	1 支払利息	400	400	0			
	1 支払利息	400	400	0	1 支払利息	400	公共用地取得
	2 雑 費	1	1	0			
	1 雑 費	1	1	0	1 雑 費	1	
5	予 備 費	15,289	15,342	△ 53			
	1 予 備 費	15,289	15,342	△ 53			
	1 予 備 費	15,289	15,342	△ 53	1 予 備 費	15,289	
	合 計	55,789	55,842	△ 53			

債務に関する計算書

長期借入金

単位：千円

区分	前事業年度の 債務見込額	本事業年度の 債務見込額	計	本事業年度の債務消滅額			本事業年度の 債務見込額	備考
				償還による 消滅額	その他の 消滅額	計		
長期借入金	0	20,000	20,000	20,000	0	20,000	0	

議案第 7 号

令和 8 年度日の出町土地開発公社資金計画について

このことについて、次のとおり提案いたします。

令和 8 年 3 月 1 7 日

提出者 日の出町土地開発公社

理事長 橋 本 昌

令和8年度日の出町土地開発公社資金計画書

単位:千円

区 分		金 額
受 入 資 金		55,789
1	事 業 収 入	20,000
2	借 入 金	20,000
3	事 業 外 収 入	2
4	繰 越 金	15,787
支 払 資 金		55,789
1	事 業 費	20,001
2	管 理 費	98
3	借 入 金 償 還 金	20,000
4	事 業 外 支 出	401
5	予 備 費	15,289
差 引		0

令和8年度当初予算見積

収 入

款	項	目	節 (千円)	内 訳 (円)		
1	1	1	1 土地売却収入 20,000	公共用地取得 小計	20,000,000 20,000,000	
2	1	1	1 借入金 20,000	公共用地取得 小計	20,000,000 20,000,000	公共用地取得に伴う借入金
3	1	1	1 利子収入 1	定期・普通預金 小計	1,000 1,000	
3	2	1	1 その他の雑収入 1	返済利息 小計	1,000 1,000	
4	1	1	1 繰越金 15,787	繰越金 小計	15,787,801 15,787,801	
			55,789			

支 出

款	項	目	節 (千円)	内 訳 (円)		
1	1	1	1 土地取得費 15,000	公共用地取得 小計	15,000,000 15,000,000	
1	2	1	1 受託事業費 1	受託事業費 小計	1,000 1,000	
1	3	1	1 補償費 5,000	補償費 小計	5,000,000 5,000,000	
2	2	1	8 旅費 10 需用費 11 役務費 13 賃借料 17 備品購入費 18 負担金補助 及び交付金 26 公課費 98	普通旅費 消耗品等 手数料等 借上料 備品購入 東京都市町村土地開発公社 連絡協議会負担金 租税公課 小計	10,000 10,000 1,000 1,000 1,000 5,000 70,000 98,000	都民税 20,000 町民税 50,000
3	1	1	1 償還金 20,000	公共用地取得分 小計	20,000,000 20,000,000	
4	1	1	1 支払利息 400	公共用地取得分 小計	400,000 400,000	20,000,000円×2%
4	2	1	1 雑費 1	雑費 小計	1,000 1,000	
5	1	1	1 予備費 15,289	予備費 小計	15,289,801 15,289,801	
			55,789			

町長報告第3号

件 名 令和6年度決算における日の出町連結財務書類
について

担 当 課 企画財政課

令和8年6月1日報告

「統一的な基準」による財務書類の作成につきましては、①一般会計等財務書類、②全体財務書類、③連結財務書類の3種類の作成が要請されており、「一般会計等財務書類」、「全体財務書類」につきましては、令和7年第4回定例会町長報告において、提出したところでございます。

今回、ご報告いたします連結財務書類は、日の出町と関係団体等を一つの行政サービス実施主体として捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービスの提供に要したコストや資金収支の状況などを明らかにすることを目的に作成するものでございます。

今後も本財務書類を活用し、透明性のある健全な行財政運営に努めてまいります。

令和6年度
日の出町
財務書類
(統一的な基準)

令和8年3月

目次

I. 本町の財務書類の公表について	1
1. 地方公会計制度の概要.....	1
2. 日の出町の取り組み	2
3. 統一的な基準の特徴	2
4. 作成基準日	3
5. 作成対象とする範囲	3
6. 財務書類間の相互関係図.....	4
II. 総務省様式による財務書類の概要及び指標分析	5
1. 主要数値推移	5
令和6年度 財務書類に関する情報①.....	5
2. 指標一覧	5
(1) 令和6年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）	5
(2) 令和6年度 財務書類に関する情報③（一般会計等・全体・連結に係る指標） ..	5
(3) 指標の説明	5
III. 本町の財務書類について	6
1. 貸借対照表.....	6
(1) 令和6年度貸借対照表（令和7年3月31日現在）	7
2. 行政コスト計算書.....	12
(1) 令和6年度行政コスト計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）	12
(2) 一般会計等行政コスト計算書の2期比較.....	13
3. 純資産変動計算書.....	15
(1) 令和6年度純資産変動計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）	15
(2) 一般会計等純資産変動計算書の2期比較.....	16
4. 資金収支計算書	17
(1) 令和6年度資金収支計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）	17
(2) 一般会計等資金収支計算書の2期比較	18
IV. 参考資料	20
一般会計等財務書類4表	20

I. 本町の財務書類の公表について

1. 地方公会計制度の概要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった問題点が指摘されていました。

そのような中総務省では、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することを目的に、「新地方公会計制度研究会」を発足させました。同研究会からは平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、続けて同年8月には同じく総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。

この指針では、地方公共団体の公会計の整備について、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請を行いました。

この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を着々と進めていきましたが、総務省は新地方公会計制度の導入にあたり、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示していました。東京都は東京都方式、大阪府は大阪府方式とありましたが、複数あることで他団体比較ができない等の問題が生じていたため、平成25年8月に「研究会中間とりまとめ」が公表され、平成26年3月に「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」、「財務書類作成基準に関する作業部会報告書」が公表されました。

そして、平成27年1月に統一的な基準による地方公会計マニュアルが公表され、一部事務組合を含むすべての地方公共団体へこの統一的な基準での財務書類を平成30年3月までに作成するよう要請されました。

2. 日の出町の取り組み

こうした状況の中、日の出町では、平成28年度決算から町全体の財務書類を作成しています。

このことにより、現金の取引情報にとどまらず資産や負債の状況も把握できるようになりました。住民にとっても日の出町の財務状況がどういったものであるかを判断することが出来る材料の1つになっているものと考えられます。

3. 統一的な基準の特徴

統一的な基準による財務書類は、主に以下のような特徴を有しています。

- ① 会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示すること。
- ② 「経済財政運営と改革の基本方針2014～デフレから好循環拡大へ～」(平成26年6月24日閣議決定)において、「各地方公共団体の財政状況が一層比較可能となるよう、統一的な基準による地方公会計の整備を促進する。あわせて、ICTを活用して、固定資産台帳等を整備し、事業や公共施設等のマネジメントも促進する」とされたことを踏まえ、決算情報（決算分析のための情報）の作成・開示のみならず、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能とする勘定科目体系を備えていること。
- ③ 各地方公共団体が、統一的な基準による財務書類を作成・開示することにより、一般的な財務状況をより多面的かつ合理的に明らかにすることを通じて、住民や議会等に対するより一層の説明責任を果たすとともに、資産債務改革や予算編成を含む行財政改革に積極的に活用され、限られた財源を「賢く使うこと」が期待されること。

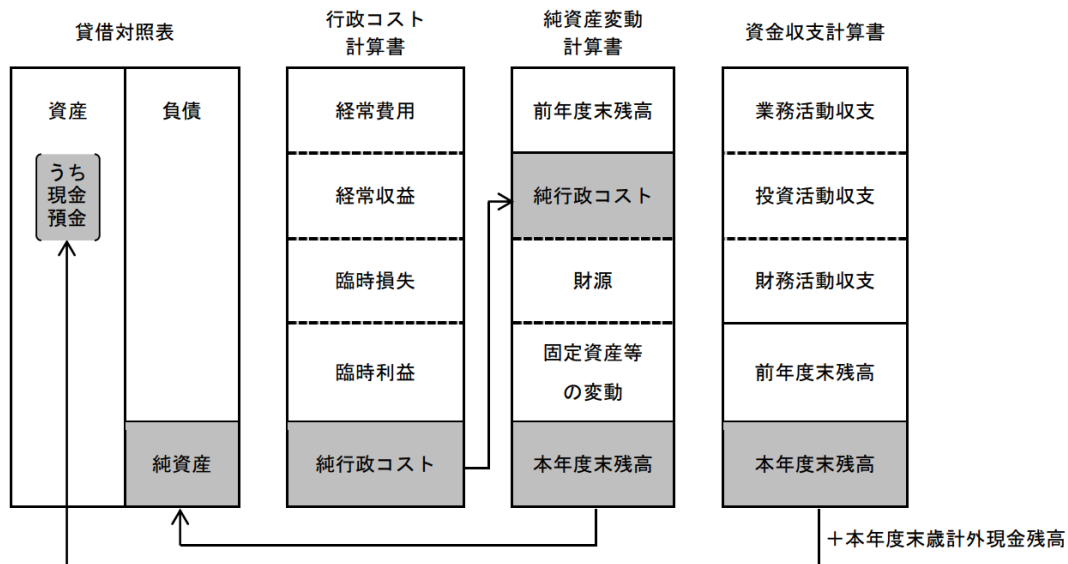
4. 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日となります。今回の令和6年度決算分では令和7年3月31日となります。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

5. 作成対象とする範囲

区 分		名 称	
連 結	全 体	一般会計等	・一般会計
		特別会計	・国民健康保険特別会計
			・介護保険特別会計
			・後期高齢者医療特別会計
	地方公営企業会計	・下水道事業会計	
	一 部 事 務 組 合 等	・東京市町村総合事務組合	
		・東京都市町村職員退職手当組合	
		・東京都市町村公平委員会	
		・東京都市町村議会議員公務災害補償等組合	
		・西秋川衛生組合	
		・阿伎留病院企業団	
		・秋川流域斎場組合	
		・東京都後期高齢者医療広域連合	
	第 三 セ ク タ ー 等	・日の出町土地開発公社	
・日の出町サービス総合センター株式会社			

6. 財務書類間の相互関係図



[出典：総務省「財務書類作成要領」]

- ①貸借対照表の資産のうち、「現金預金」の金額は資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。
- ②行政コスト計算書の「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します（純行政コストは純資産の減少要因となる為、純資産変動計算書上はマイナス表記となります）。
- ③貸借対照表の純資産合計の金額は、純資産変動計算書の本年度純資産残高と一致します。

II. 総務省様式による財務書類の概要及び指標分析

1. 主要数値推移

令和6年度 財務書類に関する情報①

別紙1 参照

2. 指標一覧

(1) 令和6年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

別紙2 参照

(2) 令和6年度 財務書類に関する情報③（一般会計等・全体・連結に係る指標）

別紙3 参照

(3) 指標の説明

住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、資産形成度について住民等にとってわかりやすい情報となります。また、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。
純資産比率	純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。
将来世代負担比率	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。
住民一人当たり行政コスト	行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。 なお比較に際しては、住民一人あたり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。
住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、持続可能性について住民にとってわかりやすい情報となります。また、他団体との比較が容易になります。
業務・投資活動収支	資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）、及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
受益者負担比率	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であることから、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示す指標となります。これを経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

Ⅲ. 本町の財務書類について

1. 貸借対照表

地方公共団体の決算書は、1年間でどのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握ができません。

この貸借対照表では、基準日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。

「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。

「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

(1) 令和6年度貸借対照表（令和7年3月31日現在）

貸借対照表

単位：千円

資産の部	一般会計等	全体	連結
1.固定資産	31,698,027	43,158,087	47,045,474
有形固定資産	29,863,109	40,560,457	43,559,108
（1）事業用資産	20,867,667	20,867,667	23,249,903
（2）インフラ資産	8,837,688	19,513,597	19,513,597
（3）物品	157,754	179,192	795,608
無形固定資産	96,820	745,008	749,295
投資その他の資産	1,738,099	1,852,623	2,737,071
（1）投資及び出資金	186,423	20,135	19,135
（2）投資損失引当金	—	—	—
（3）長期延滞債権	19,207	37,835	38,805
（4）長期貸付金	65,972	65,972	2,109
（5）基金	1,467,662	1,731,558	2,674,595
（6）その他	—	—	5,748
（7）徴収不能引当金	△ 1,166	△ 2,877	△ 3,321
2.流動資産	3,749,941	4,242,613	5,286,159
（1）現金預金	370,163	724,794	1,444,064
（2）未収金	18,191	71,842	294,289
（3）短期貸付金	6,454	6,454	—
（4）基金	3,356,233	3,442,429	3,531,704
（5）棚卸資産	—	—	16,740
（6）その他	—	—	2,268
（7）徴収不能引当金	△ 1,101	△ 2,906	△ 2,906
3.繰延資産	—	—	—
資産合計	35,447,968	47,400,701	52,331,633
負債の部	一般会計等	全体	連結
1.固定負債	4,796,109	12,726,306	15,266,863
（1）地方債	3,997,656	6,177,161	7,776,325
（2）長期未払金	—	—	4
（3）退職手当引当金	798,453	801,642	1,429,444
（4）損失補償等引当金	—	—	—
（5）その他	—	5,747,504	6,061,091
2.流動負債	716,328	1,086,949	1,636,888
（1）1年以内償還予定地方債	568,731	843,989	1,151,983
（2）未払金	961	90,953	257,865
（3）未払費用	—	—	—
（4）前受金	—	—	2
（5）前受収益	—	—	—
（6）賞与等引当金	134,297	139,658	203,923
（7）預り金	12,339	12,349	22,517
（8）その他	—	—	598
負債合計	5,512,437	13,813,255	16,903,751
純資産の部	一般会計等	全体	連結
（1）固定資産等形成分	35,060,715	46,606,970	50,577,178
（2）余剰分（不足分）	△ 5,125,184	△ 13,019,525	15,149,297
（3）他団体出資等分	—	—	1
純資産合計	29,935,531	33,587,445	35,427,882
負債及び純資産合計	35,447,968	47,400,701	52,331,633

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

全体財務書類は一般会計等に地方公営事業会計を加えた財務書類です。
一般会計等と全体を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

- ▶インフラ資産の差額 10,675,909千円
 - ・・・主に下水道事業会計の工作物10,657,043千円による
- ▶地方債（1年以内償還予定地方債を含む）の差額 2,454,763千円
 - ・・・下水道事業会計の企業債による
- ▶その他の差額 5,747,504千円
 - ・・・下水道事業会計の長期前受金による

連結財務書類は全体財務書類に関連団体（一部事務組合、広域連合、地方独立行政法人、地方三公社、第三セクター等）を加えた財務書類です。

全体と連結を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

- ▶事業用資産の差額 2,382,236千円
 - ・・・主に阿伎留病院企業団分1,057,591千円、および西秋川衛生組合分983,945千円による
- ▶地方債（1年以内償還予定地方債を含む）の差額1,907,158千円
 - ・・・主に阿伎留病院企業団分1,618,286千円による

貸借対照表

単位：千円

資産の部	R6年度末	R5年度末	差額
1.固定資産	31,698,027	31,089,468	608,559
有形固定資産	29,863,109	29,615,332	247,776
(1) 事業用資産	20,867,667	20,576,088	291,579
(2) インフラ資産	8,837,688	8,877,181	△ 39,493
(3) 物品	157,754	162,064	△ 4,310
無形固定資産	96,820	86,752	10,068
投資その他の資産	1,738,099	1,387,383	350,715
(1) 投資及び出資金	186,423	119,712	66,711
(2) 投資損失引当金	—	—	—
(3) 長期延滞債権	19,207	22,935	△ 3,728
(4) 長期貸付金	65,972	72,612	△ 6,639
(5) 基金	1,467,662	1,173,588	294,074
(6) その他	—	—	—
(7) 徴収不能引当金	△ 1,166	△ 1,464	298
2.流動資産	3,749,941	3,771,224	△ 21,283
(1) 現金預金	370,163	322,459	47,704
(2) 未収金	18,191	15,068	3,123
(3) 短期貸付金	6,454	6,451	3
(4) 基金	3,356,233	3,428,167	△ 71,934
(5) 棚卸資産	—	—	—
(6) その他	—	—	—
(7) 徴収不能引当金	△ 1,101	△ 921	△ 180
資産合計	35,447,968	34,860,692	587,276
負債の部	R6年度末	R5年度末	差額
1.固定負債	4,796,109	5,194,406	△ 398,297
(1) 地方債	3,997,656	4,367,454	△ 369,798
(2) 長期未払金	—	—	—
(3) 退職手当引当金	798,453	826,952	△ 28,499
(4) 損失補償等引当金	—	—	—
(5) その他	—	—	—
2.流動負債	716,328	704,622	11,706
(1) 1年以内償還予定地方債	568,731	568,995	△ 264
(2) 未払金	961	2,774	△ 1,813
(3) 未払費用	—	—	—
(4) 前受金	—	—	—
(5) 前受収益	—	—	—
(6) 賞与等引当金	134,297	120,697	13,600
(7) 預り金	12,339	12,156	183
(8) その他	—	—	—
負債合計	5,512,437	5,899,028	△ 386,591
純資産の部	R6年度末	R5年度末	差額
(1) 固定資産等形成分	35,060,715	34,524,086	536,629
(2) 余剰分（不足分）	△ 5,125,184	△ 5,562,422	437,238
純資産合計	29,935,531	28,961,664	973,867
負債及び純資産合計	35,447,968	34,860,692	587,276

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

財務書類は、前年度や過去の複数期間と比較して異常値を把握し、当該異常値の原因を明らかにする過程で、様々な課題等が浮き彫りになる事があります。

財務書類が利害関係者に対する説明資料である以上、各数値の増減について合理的に説明する必要があります。

一般会計等の令和5年度末残高と令和6年度末残高とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- ▶ 事業用資産の増加 291,579 千円
 - ・・・庁舎用非常電源設備、地域活動支援センター等の取得による増加
- ▶ 基金（固定資産）の増加 294,074 千円
 - ・・・主に社会資本等整備基金の増加 299,518 千円による
- ▶ 地方債（1年以内償還予定地方債を含む）の減少 370,062 千円
 - ・・・地方債の発行、償還差額による純減

用語解説

固定資産	
事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産 (例：庁舎、ごみ処理施設、し尿処理施設、学校など)
インフラ資産	社会基盤となる資産 (例：道路、橋、公園、上下水道施設など)
物品	車輛、物品、美術品など
無形固定資産	ソフトウェアなど
投資及び出資金	有価証券、出資金、出捐金など
投資損失引当金	連結団体に対する出資にかかる実質価額が著しく低下した場合に計上
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分
長期貸付金	自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金 (流動資産に区分されるもの以外)
基金	流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）
その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの（固定資産分）

流動資産	
現金預金	手許現金や普通預金など
未収金	税金や使用料などの未収金
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金、減債基金のうち流動資産に区分されるもの
棚卸資産	売却目的保有資産
その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの（流動資産分）
固定負債	
地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
長期未払金	自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
退職手当引当金	原則期末自己都合要支給額（負担金支出により計上しない）
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上します。
その他	上記以外の固定負債
流動負債	
1年内償還予定 地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費
預り金	基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
その他	上記以外の流動負債

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の市町村税や地方交付税、国庫支出金などで賄わなければならないコストを表すこととなります。

こうしたコストを把握することは、町の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成支出の多寡にのみ着目せず、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。さらにこれらのコストに対し、使用料等の住民負担がどうであったかを明らかにすることもできます。

(1) 令和6年度行政コスト計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

行政コスト計算書		単位：千円	
	一般会計等	全体	連結
経常費用	8,884,033	12,781,501	17,482,650
1.業務費用	5,209,404	6,075,942	8,510,487
(1) 人件費	1,677,666	1,740,548	2,839,314
(2) 物件費等	3,404,899	4,129,694	5,316,880
(3) その他の業務費用	126,840	205,700	354,292
2.移転費用	3,674,629	6,705,560	8,972,164
経常収益	1,118,806	1,563,748	3,260,898
1.使用料及び手数料	125,749	524,822	1,805,873
2.その他	993,058	1,038,926	1,455,025
純経常行政コスト	7,765,227	11,217,753	14,221,752
臨時損失	42,947	42,947	54,754
臨時利益	—	—	20,871
純行政コスト	7,808,174	11,260,701	14,255,635

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等と全体を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

▶物件費等の差額 724,795千円

・・・主に下水道事業会計の減価償却費503,857千円による

▶移転費用の差額 3,030,931千円

・・・補助金の差額3,920,339千円および会計間の繰入金の相殺△906,822千円による。

会計別の補助金等の内訳は主に以下の通りです。

国民健康保険特別会計	1,658,563千円
介護保険特別会計	1,504,938千円
後期高齢者医療特別会計	660,261千円

全体と連結を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

- ▶ 移転費用の差額 2,266,604千円
 - ・・・主に後期高齢者医療広域連合の補助金等2,828,966千円、および連結対象団体間の負担金・補助金等の取引の相殺△568,800千円による
- ▶ 使用料及び手数料の差額 1,281,051千円
 - ・・・主に阿伎留病院企業団の使用料及び手数料1,264,952千円による
- ▶ 物件費等の差額 1,187,186千円
 - ・・・主に阿伎留病院企業団の物件費635,680千円による

(2) 一般会計等行政コスト計算書の2期比較

行政コスト計算書

単位：千円

	R6年度	R5年度	差額
経常費用	8,884,033	8,308,379	575,655
1.業務費用	5,209,404	4,849,807	359,597
(1) 人件費	1,677,666	1,519,841	157,825
(2) 物件費等	3,404,899	3,192,137	212,762
(3) その他の業務費用	126,840	137,830	△ 10,990
2.移転費用	3,674,629	3,458,571	216,058
経常収益	1,118,806	1,133,752	△ 14,946
1.使用料及び手数料	125,749	122,494	3,255
2.その他	993,058	1,011,258	△ 18,201
純経常行政コスト	7,765,227	7,174,627	590,600
臨時損失	42,947	427,773	△ 384,826
臨時利益	—	975	△ 975
純行政コスト	7,808,174	7,601,426	206,749

※表示金額は千円単位となっており四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の令和5年度と令和6年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- ▶ 移転費用の増加 216,058千円
 - ・・・主に生活支援事業費の扶助費の増加186,440千円等による
- ▶ 臨時損失の減少 384,826千円
 - ・・・前年度まで新型コロナウイルス感染対策事業に係る臨時損失が計上されていたことによる

用語解説

経常費用	
業務費用	
人件費	職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
物件費等	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（消費的性質）、施設等の維持修繕にかかる経費や減価償却費など
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付
移転費用	住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
経常収益	
使用料及び手数料	財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
その他	過料、預金利子など
臨時損失及び臨時利益	
臨時損失	資産除売却損など
臨時利益	資産売却益など

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書には計上されていない、町町村税、国・県等からの補助金等が本表の財源に計上されています。また、「純行政コスト」の額が、行政コスト計算書の純行政コスト（「経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時収益」）をまかなうもので、金額は一致します（純資産変動計算書上はマイナス要因です）。

(1) 令和6年度純資産変動計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

純資産変動計算書

単位：千円

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	28,961,664	32,584,630	34,733,948
純行政コスト	△ 7,808,174	△ 11,260,701	△ 14,255,635
財源	8,726,514	12,164,187	14,908,480
(1) 税込等	5,178,971	6,717,299	8,148,787
(2) 国県等補助金	3,547,543	5,446,888	6,759,693
本年度差額	918,340	903,486	652,844
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	54,116	96,745	96,745
他団体出資等分の増加	—	—	0
他団体出資等分の減少	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	△ 3,180
その他	1,411	2,585	△ 52,475
本年度純資産変動額	973,867	1,002,815	693,934
本年度純資産残高	29,935,531	33,587,445	35,427,882

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

本町の一般会計等において、純行政コスト7,808,174千円に対し財源は8,726,514千円であり、本年度差額は918,340千円のプラスになっております。当該差額は貸借対照表の純資産に充当され、返済不要な財源の蓄積となります。無償所管換等は歳出によらない資産の増加であり（寄付等）、当該金額は純資産の増加となります。

一般会計等と全体を比較すると、主な差額要因は以下のとおりです。

▶純行政コストの差額 3,452,527千円

・・・主に国民健康保険特別会計分1,718,469千円、および介護保険特別会計分1,612,584千円による

▶国県等補助金の差額 1,899,345千円

・・・主に国民健康保険特別会計分1,242,214千円による

全体と連結を比較すると、主な差額要因は以下のとおりです。

- ▶ 純行政コストの差額 2,994,934 千円
 - ・・・内訳は行政コスト計算書の項目で記載の通りです。
- ▶ 財源の差額 2,744,293 千円
 - ・・・主に後期高齢者医療広域連合の財源 2,867,765 円、および連結団体間の負担金・補助金の取引の相殺△568,800 千円

(2) 一般会計等純資産変動計算書の 2 期比較

純資産変動計算書		単位：千円	
	R6年度	R5年度	差額
前年度末純資産残高	28,961,664	28,376,957	584,707
純行政コスト	△ 7,808,174	△ 7,601,426	△ 206,749
財源	8,726,514	8,187,767	538,747
(1) 税収等	5,178,971	4,896,890	282,081
(2) 国県等補助金	3,547,543	3,290,877	256,666
本年度差額	918,340	586,341	331,998
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	54,116	408	53,708
その他	1,411	△ 2,042	3,453
本年度純資産変動額	973,867	584,707	389,160
本年度純資産残高	29,935,531	28,961,664	973,867

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の令和 5 年度と令和 6 年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- ▶ 税収等の増加282,081千円
 - ・・・主に地方交付税の増加191,550千円による
- ▶ 国県等補助金の増加256,666千円
 - ・・・主に非常用電源設置補助、子供・長寿・居場所包括補助事業補助等、都補助金の増加による

用語解説

前年度末純資産残高	前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）
純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用
税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産の変動（調査判明の資産など）

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分にわけ、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の資産の現金預金の金額と一致します。

業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収支を表しています。投資活動収支は、資産形成に関する収支を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や償還に関する収支を言います。

(1) 令和6年度資金収支計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

資産収支計算書

単位：千円

	一般会計等	全体	連結	
業務活動収支	1,080,674	1,380,149	/	
1.業務支出	8,150,357	11,561,524		
2.業務収入	9,269,817	12,980,458		
3.臨時支出	38,785	38,785		
4.臨時収入	—	—		
投資活動収支	△ 663,091	△ 627,411		
1.投資活動支出	1,541,990	1,529,648		
2.投資活動収入	878,899	902,236		
財務活動収支	△ 370,062	△ 701,264		
1.財務活動支出	568,898	987,800		
2.財務活動収入	198,836	286,536		
本年度資金収支額	47,521	51,474		△ 506,958
前年度末資金残高	310,303	660,981		1,912,840
比例連結割合変更に伴う差額	—	—		25,706
本年度末資金残高	357,824	712,455		1,431,588
前年度末歳計外現金残高	12,156	12,156		12,275
本年度歳計外現金増減額	183	183	201	
本年度末歳計外現金残高	12,339	12,339	12,476	
本年度末現金預金残高	370,163	724,794	1,444,064	

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の業務活動収支は1,080,674千円のプラスとなっています。一方、投資活動収支は663,091千円のマイナスとなっています。また、財務活動収支は地方債の償還支出が発行収入を上回り、370,062千円のマイナスとなっています。この結果、本年度資金収支額は47,521千円のプラスとなりました。

一般会計等と全体を比較すると、主な差額要因は以下のとおりです。

▶業務活動収支の差額 299,475千円

- ・・・主に下水道事業会計の業務活動収支346,526千円による
- ▶財務活動収支の差額 331,202千円
- ・・・下水道事業会計の起債、償還差額による

統一的な基準に従い、連結の資金収支計算書について資金収支の内訳は作成していません。全体と連結の本年度資金収支額の差額 558,432千円は、主に阿伎留病院企業団分 537,945千円によります。

(2) 一般会計等資金収支計算書の2期比較

資産収支計算書

単位：千円

	R6年度	R5年度	差額
業務活動収支	1,080,674	919,616	161,059
1.業務支出	8,150,357	7,587,745	562,613
2.業務収入	9,269,817	8,516,240	753,577
3.臨時支出	38,785	427,744	△ 388,958
4.臨時収入	—	418,864	△ 418,864
投資活動収支	△ 663,091	△ 554,649	△ 108,442
1.投資活動支出	1,541,990	940,545	601,446
2.投資活動収入	878,899	385,896	493,004
財務活動収支	△ 370,062	△ 419,396	49,334
1.財務活動支出	568,898	568,014	884
2.財務活動収入	198,836	148,618	50,218
本年度資金収支額	47,521	△ 54,429	101,950
前年度末資金残高	310,303	364,732	△ 54,429
本年度末資金残高	357,824	310,303	47,521
前年度末歳計外現金残高	12,156	11,141	1,015
本年度歳計外現金増減額	183	1,015	△ 832
本年度末歳計外現金残高	12,339	12,156	183
本年度末現金預金残高	370,163	322,459	47,704

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の令和5年度と令和6年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- ▶ 業務支出の増加562,613千円
 - ・・・生活支援事業費等の増加によるもの
- ▶ 業務収入の増加753,577千円
 - ・・・地方交付税、都補助金等の増加によるもの
- ▶ 投資活動支出の増加601,446千円
 - ・・・庁舎用非常電源設備、地域活動支援センター等の取得による支出増加

用語解説

業務活動収支	
業務支出	人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
業務収入	税金等収入、国県等補助金のうち業務支出の財源に充当した収入、使用料及び手数料収入など
臨時支出	災害復旧事業費支出など
臨時収入	臨時にあった収入
投資活動収支	
投資活動支出	公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出など
投資活動収入	国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した収入、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など
財務活動収支	
財務活動支出	地方債償還支出など
財務活動収入	地方債発行収入など

IV. 参考資料

一般会計等財務書類 4 表

一般会計等貸借対照表

令和7年3月31日 現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,698,027	固定負債	4,796,109
有形固定資産	29,863,109	地方債	3,997,656
事業用資産	20,867,667	長期未払金	-
土地	14,786,282	退職手当引当金	798,453
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,041,318	その他	-
建物減価償却累計額	△ 10,865,869	流動負債	716,328
工作物	1,462,816	1年内償還予定地方債	568,731
工作物減価償却累計額	△ 614,241	未払金	961
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	134,297
航空機	-	預り金	12,339
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	5,512,437
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	57,361	固定資産等形成分	35,060,715
インフラ資産	8,837,688	余剰分(不足分)	△ 5,125,184
土地	5,055,365		
建物	15,241		
建物減価償却累計額	△ 10,662		
工作物	8,289,223		
工作物減価償却累計額	△ 4,563,932		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	52,452		
物品	773,569		
物品減価償却累計額	△ 615,815		
無形固定資産	96,820		
ソフトウェア	96,820		
その他	-		
投資その他の資産	1,738,099		
投資及び出資金	186,423		
有価証券	-		
出資金	20,135		
その他	166,288		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	19,207		
長期貸付金	65,972		
基金	1,467,662		
減債基金	-		
その他	1,467,662		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,166		
流動資産	3,749,941		
現金預金	370,163		
未収金	18,191		
短期貸付金	6,454		
基金	3,356,233		
財政調整基金	3,054,292		
減債基金	301,941		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,101	純資産合計	29,935,531
資産合計	35,447,968	負債・純資産合計	35,447,968

一般会計等行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	8,884,033
業務費用	5,209,404
人件費	1,677,666
職員給与費	1,424,619
賞与等引当金繰入額	134,297
退職手当引当金繰入額	-
その他	118,750
物件費等	3,404,899
物件費	2,581,785
維持補修費	104,531
減価償却費	718,582
その他	-
その他の業務費用	126,840
支払利息	20,193
徴収不能引当金繰入額	948
その他	105,699
移転費用	3,674,629
補助金等	1,641,891
社会保障給付	1,332,464
他会計への繰出金	699,148
その他	1,126
経常収益	1,118,806
使用料及び手数料	125,749
その他	993,058
純経常行政コスト	7,765,227
臨時損失	42,947
災害復旧事業費	38,785
資産除売却損	4,162
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	7,808,174

一般会計等純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	28,961,664	34,524,086	△ 5,562,422
純行政コスト(△)	△ 7,808,174		△ 7,808,174
財源	8,726,514		8,726,514
税金等	5,178,971		5,178,971
国県等補助金	3,547,543		3,547,543
本年度差額	918,340		918,340
固定資産等の変動(内部変動)		483,831	△ 483,831
有形固定資産等の増加		926,472	△ 926,472
有形固定資産等の減少		△ 722,744	722,744
貸付金・基金等の増加		630,773	△ 630,773
貸付金・基金等の減少		△ 350,670	350,670
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	54,116	54,116	
その他	1,411	△ 1,318	2,729
本年度純資産変動額	973,867	536,629	437,238
本年度末純資産残高	29,935,531	35,060,715	△ 5,125,184

一般会計等資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,150,357
業務費用支出	4,475,728
人件費支出	1,664,066
物件費等支出	2,686,317
支払利息支出	20,193
その他の支出	105,153
移転費用支出	3,674,629
補助金等支出	1,641,891
社会保障給付支出	1,332,464
他会計への繰出支出	699,148
その他の支出	1,126
業務収入	9,269,817
税収等収入	5,181,524
国県等補助金収入	2,998,398
使用料及び手数料収入	125,647
その他の収入	964,248
臨時支出	38,785
災害復旧事業費支出	38,785
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,080,674
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,541,990
公共施設等整備費支出	926,472
基金積立金支出	544,807
投資及び出資金支出	66,711
貸付金支出	4,000
その他の支出	-
投資活動収入	878,899
国県等補助金収入	545,596
基金取崩収入	322,852
貸付金元金回収収入	10,451
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 663,091
【財務活動収支】	
財務活動支出	568,898
地方債償還支出	568,898
その他の支出	-
財務活動収入	198,836
地方債発行収入	198,836
その他の収入	-
財務活動収支	△ 370,062
本年度資金収支額	47,521
前年度末資金残高	310,303
比例連結割合の変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	357,824
前年度末歳計外現金残高	12,156
本年度歳計外現金増減額	183
本年度末歳計外現金残高	12,339
本年度末現金預金残高	370,163

連結貸借対照表
令和7年3月31日 現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	47,045,474	固定負債	15,266,863
有形固定資産	43,559,108	地方債	7,776,325
事業用資産	23,249,903	長期未払金	4
土地	15,283,833	退職手当引当金	1,429,444
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,710,423	その他	6,061,091
建物減価償却累計額	△ 13,142,827	流動負債	1,636,888
工作物	2,633,204	1年内償還予定地方債	1,151,983
工作物減価償却累計額	△ 1,292,284	未払金	257,865
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	2
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	203,923
航空機	-	預り金	22,517
航空機減価償却累計額	-	その他	598
その他	927	負債合計	16,903,751
その他減価償却累計額	△ 735	【純資産の部】	
建設仮勘定	57,361	固定資産等形成分	50,577,178
インフラ資産	19,513,597	余剰分(不足分)	△ 15,149,297
土地	5,055,365	他団体出資等分	1
建物	15,241		
建物減価償却累計額	△ 10,662		
工作物	19,832,789		
工作物減価償却累計額	△ 5,450,454		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	71,319		
物品	2,093,573		
物品減価償却累計額	△ 1,297,965		
無形固定資産	749,295		
ソフトウェア	100,177		
その他	649,119		
投資その他の資産	2,737,071		
投資及び出資金	19,135		
有価証券	-		
出資金	14,135		
その他	5,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	38,805		
長期貸付金	2,109		
基金	2,674,595		
減債基金	-		
その他	2,674,595		
その他	5,748		
徴収不能引当金	△ 3,321		
流動資産	5,286,159		
現金預金	1,444,064		
未収金	294,289		
短期貸付金	-		
基金	3,531,704		
財政調整基金	3,229,763		
減債基金	301,941		
棚卸資産	16,740		
その他	2,268		
徴収不能引当金	△ 2,906		
繰延資産	-	純資産合計	35,427,882
資産合計	52,331,633	負債・純資産合計	52,331,633

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	17,482,650
業務費用	8,510,487
人件費	2,839,314
職員給与費	2,395,268
賞与等引当金繰入額	203,923
退職手当引当金繰入額	56,690
その他	183,432
物件費等	5,316,880
物件費	3,708,380
維持補修費	146,999
減価償却費	1,458,159
その他	3,342
その他の業務費用	354,292
支払利息	92,927
徴収不能引当金繰入額	3,044
その他	258,322
移転費用	8,972,164
補助金等	7,638,182
社会保障給付	1,332,502
他会計への繰出金	-
その他	1,479
経常収益	3,260,898
使用料及び手数料	1,805,873
その他	1,455,025
純経常行政コスト	14,221,752
臨時損失	54,754
災害復旧事業費	38,785
資産除売却損	4,162
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	11,807
臨時利益	20,871
資産売却益	-
その他	20,871
純行政コスト	14,255,635

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	34,733,948	50,500,655	△ 15,766,708	1
純行政コスト(△)	△ 14,255,635		△ 14,255,635	-
財源	14,908,480		14,908,480	-
税収等	8,148,787		8,148,787	-
国県等補助金	6,759,693		6,759,693	-
本年度差額	652,844		652,844	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	96,745			
他団体出資等分の増加	0			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	△ 3,180			
その他	△ 52,475			
本年度純資産変動額	693,934	76,523	617,410	0
本年度末純資産残高	35,427,882	50,577,178	△ 15,149,297	1

東京都日の出町
連結

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,200,190
業務費用支出	7,228,101
人件費支出	2,931,769
物件費等支出	3,921,269
支払利息支出	107,281
その他の支出	267,782
移転費用支出	8,972,089
補助金等支出	7,638,177
社会保障給付支出	1,332,502
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,409
業務収入	17,380,631
税収等収入	8,043,528
国県等補助金収入	6,084,032
使用料及び手数料収入	1,834,234
その他の収入	1,418,837
臨時支出	50,592
災害復旧事業費支出	38,785
その他の支出	11,807
臨時収入	20,871
業務活動収支	1,150,720
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,778,795
公共施設等整備費支出	1,190,102
基金積立金支出	584,693
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,000
その他の支出	-
投資活動収入	964,391
国県等補助金収入	563,625
基金取崩収入	393,047
貸付金元金回収収入	4,000
資産売却収入	-
その他の収入	3,720
投資活動収支	△ 814,403
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,265,776
地方債償還支出	1,264,944
その他の支出	832
財務活動収入	422,500
地方債発行収入	320,590
その他の収入	101,910
財務活動収支	△ 843,275
本年度資金収支額	△ 506,958
前年度末資金残高	1,912,840
比例連結割合の変更に伴う差額	25,706
本年度末資金残高	1,431,588
前年度末歳計外現金残高	12,275
本年度歳計外現金増減額	201
本年度末歳計外現金残高	12,476
本年度末現金預金残高	1,444,064

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの 取得原価
取得原価が不明なもの 再調達原価
ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産 原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 出資金
ア 市場価格のないもの 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
ア 建物 6年～50年
イ 工作物 5年～75年
ウ 物品 2年～17年
- ② 無形固定資産 定額法
(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当事項ありません。

(2) 表示方法の変更

該当事項ありません。

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項ありません。

3 重要な後発事象

該当事項ありません。

4 偶発債務

該当事項ありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
東京市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.75%
東京市町村公平委員会	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.98%
東京都市町村議会議員公務災害補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.85%
西秋川衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.31%
阿伎留病院企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	21.11%
秋川流域斎場組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	19.24%
東京都後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.18%
東京都市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	みなし連結	-
日の出町土地開発公社	地方三公社	全部連結	-
日の出町サービス総合センター株式会社	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産を売却可能資産としています。

イ 内訳

事業用資産 29,215千円(79,425千円)

土地 29,215千円(79,425千円)

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

上記の()内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

附属明細書(連結)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D)-(E) (H)
事業用資産	36,953,061	811,747	79,059	37,685,748	14,435,845	544,277	23,249,903
土地	15,279,454	4,379	-	15,283,833	-	-	15,283,833
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	19,224,759	543,575	57,911	19,710,423	13,142,827	490,475	6,567,596
工作物	2,419,584	216,959	3,339	2,633,204	1,292,284	53,801	1,340,920
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	927	-	-	927	735	-	193
建設仮勘定	28,336	46,834	17,809	57,361	-	-	57,361
インフラ資産	24,747,088	297,331	69,706	24,974,713	5,461,116	832,134	19,513,597
土地	5,054,260	1,106	-	5,055,365	-	-	5,055,365
建物	15,241	-	-	15,241	10,662	476	4,579
工作物	19,593,488	239,301	-	19,832,789	5,450,454	831,658	14,382,335
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	84,100	56,925	69,706	71,319	-	-	71,319
物品	1,859,246	248,293	13,965	2,093,573	1,297,965	81,748	795,608
合計	63,559,394	1,357,371	162,730	64,754,034	21,194,927	1,458,159	43,559,108

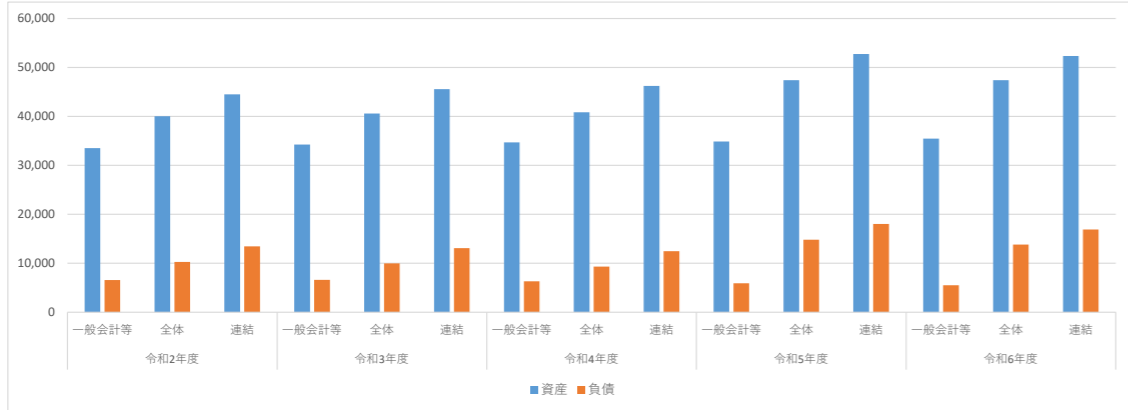
【別紙1】令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都日の出町
 団体コード 133051

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	33,527	34,238	34,679	34,861	35,448
	負債	6,559	6,621	6,302	5,899	5,512
全体	資産	40,027	40,585	40,859	47,386	47,401
	負債	10,259	9,984	9,331	14,801	13,813
連結	資産	44,505	45,564	46,220	52,750	52,332
	負債	13,469	13,093	12,455	18,016	16,904



分析:
 一般会計等においては資産残高は微増傾向で推移しており、当年度は前年度比で587百万円増加した。庁舎用非常電源設備、地域活動支援センター等の取得による事業用資産の増加292百万円のほか、社会資本等整備基金の増加300百万円等が主な増加要因となっている。負債残高については、当年度は前年度比で387百万円減少した。主な要因は地方債償還による残高の減少となっている。

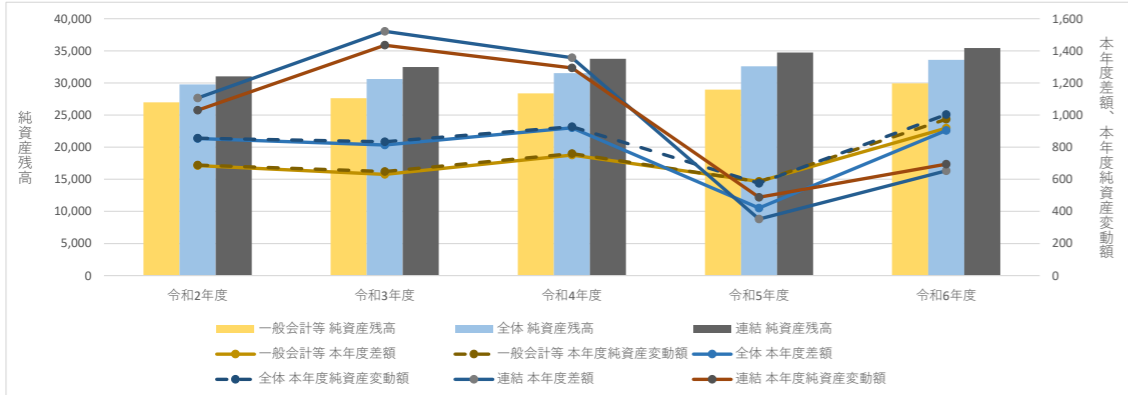
令和5年度に下水道事業会計において、法適用に伴う固定資産台帳の刷新により資産残高が大幅な増加となったが、当年度は減価償却により減少し、結果として全体における資産残高は横ばいで推移した。一方負債残高については、前年度比で988百万円の減少となった。下水道事業会計において、地方債の償還による減少と長期前受金の戻入による減少が進捗したことが主な要因となっている。

連結は全体の占める割合が大きく、全体と同様の傾向となっている。連結においては資産の9割、負債の8割を全体が占めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	686	630	751	586	918
	本年度純資産変動額	688	649	760	585	974
	純資産残高	26,968	27,617	28,377	28,962	29,936
全体	本年度差額	854	814	920	421	903
	本年度純資産変動額	856	833	927	575	1,003
	純資産残高	29,768	30,601	31,528	32,585	33,587
連結	本年度差額	1,106	1,521	1,357	352	653
	本年度純資産変動額	1,030	1,435	1,293	488	694
	純資産残高	31,037	32,471	33,765	34,734	35,428



分析:
 一般会計等において、財源から純行政コストを差し引いた本年度差額は918百万円となり、プラスの値を維持している。前年度と比較し、地方交付税が192百万円増加したほか、固定資産取得財源としての都補助金の増加により、プラス幅が前年度より大きくなっている。

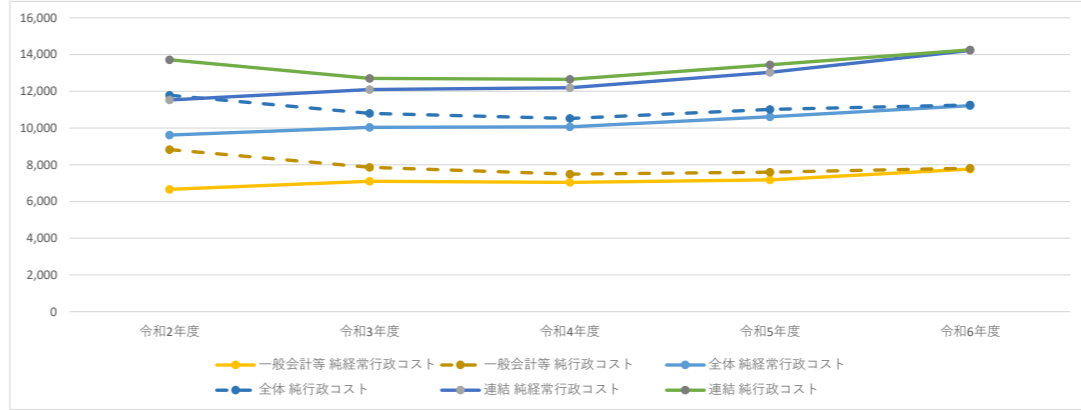
全体においては、本年度差額は903百万円となり、一般会計等と同程度となっている。

連結においては本年度差額は653百万円となり、全体よりも少なくなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,661	7,095	7,037	7,175	7,765
	純行政コスト	8,826	7,858	7,489	7,801	7,808
全体	純経常行政コスト	9,617	10,038	10,069	10,609	11,218
	純行政コスト	11,781	10,802	10,521	11,013	11,261
連結	純経常行政コスト	11,527	12,092	12,196	13,035	14,222
	純行政コスト	13,714	12,701	12,650	13,441	14,256



分析:
 一般会計等の当年度の純行政コストは、前年度比で207百万円増加した。人件費、物件費が全体的に高騰していることに加え、生活支援事業費に関する扶助費の増加186百万円等が影響している。

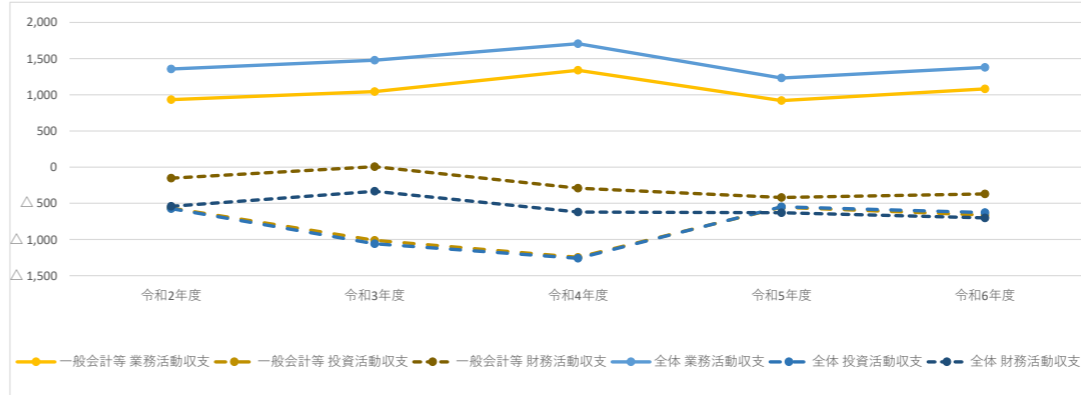
全体の純行政コストは11,261百万円で、前年度比248百万円の増加となった。上記一般会計等の要因に加え、国民健康保険特別会計の補助金が103百万円増加したことが主な要因となっている。

連結の純行政コストは14,256百万円で、前年度比815百万円の増加と、全体より増加幅が567百万円大きくなっている。後期高齢者医療広域連合による行政コストの連結額の増加および連結相殺額の減少が主な要因となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	932	1,045	1,339	920	1,081
	投資活動収支	△ 566	△ 1,013	△ 1,246	△ 555	△ 663
	財務活動収支	△ 152	7	△ 292	△ 419	△ 370
全体	業務活動収支	1,356	1,478	1,706	1,232	1,380
	投資活動収支	△ 574	△ 1,059	△ 1,260	△ 548	△ 627
	財務活動収支	△ 542	△ 334	△ 621	△ 629	△ 701
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
 一般会計等において、業務活動収支は1,081百万円のプラスとなり、前年度から161百万円増加している。これは主に地方交付税による収入が増加したことによるものである。これに対し、投資活動収支は△663百万円となり、前年度から108百万円、マイナス幅が大きくなっている。庁舎用非常電源設備、地域活動支援センター等の高価資産の取得により支出が増加したことが影響している。

また、財務活動収支は△370百万円となっており、地方債発行収入が前年度から増加したことで、マイナス幅は前年度比で49百万円縮小している。

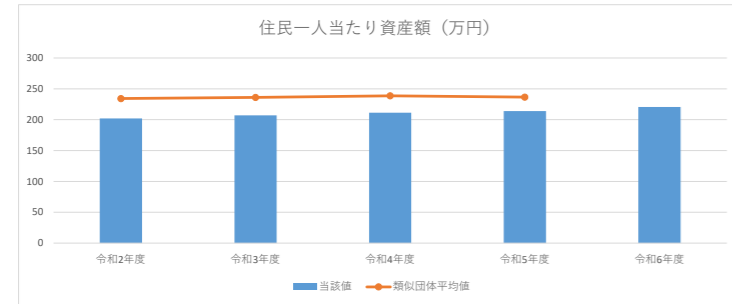
なお統一的な基準に従い、連結の資金収支計算書の内訳は作成していない。

【別紙2】令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

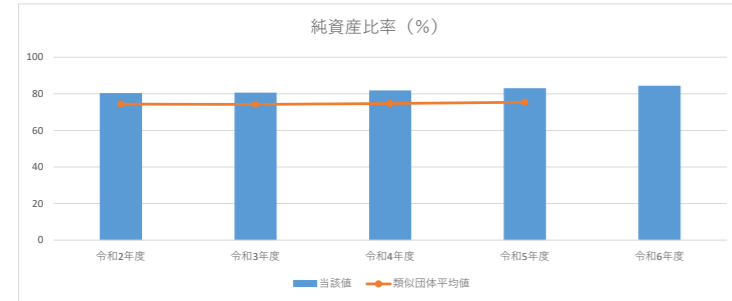
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,352,731	3,423,813	3,467,867	3,486,069	3,544,797
人口	16,588	16,549	16,409	16,300	16,061
当該値	202.1	206.9	211.3	213.9	220.7
類似団体平均値	234.3	236.1	238.7	236.6	-



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

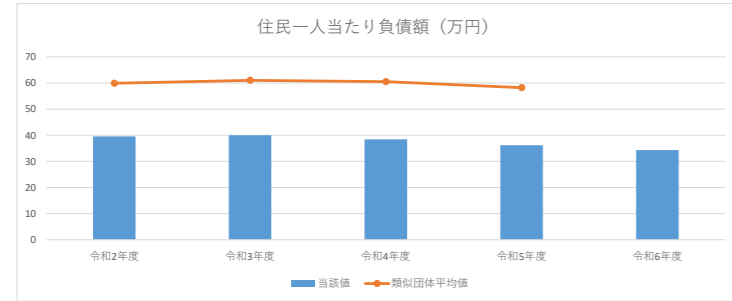
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	26,968	27,617	28,377	28,962	29,936
資産合計	33,527	34,238	34,679	34,861	35,448
当該値	80.4	80.7	81.8	83.1	84.4
類似団体平均値	74.4	74.2	74.7	75.4	-



4. 負債の状況

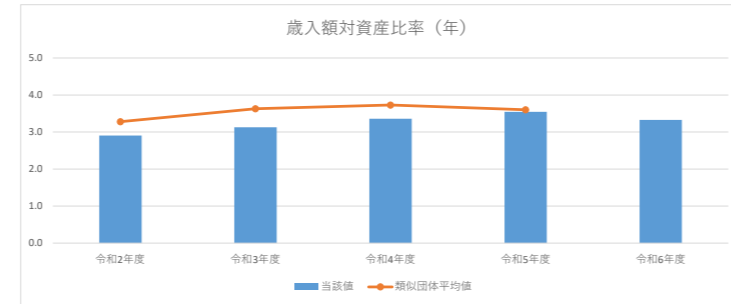
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	655,895	662,115	630,172	589,903	551,244
人口	16,588	16,549	16,409	16,300	16,061
当該値	39.5	40.0	38.4	36.2	34.3
類似団体平均値	59.9	61.0	60.5	58.2	-



②歳入額対資産比率(年)

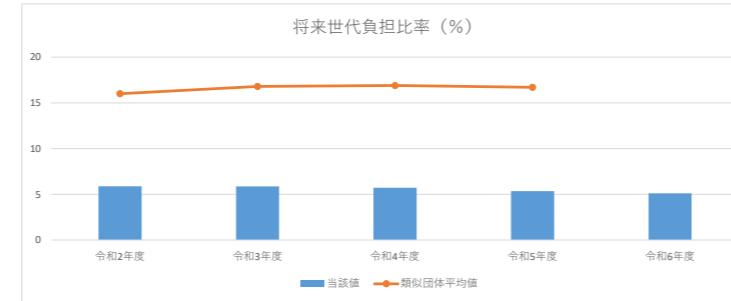
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	33,527	34,238	34,679	34,861	35,448
歳入総額	11,546	10,950	10,328	9,834	10,658
当該値	2.9	3.1	3.4	3.5	3.3
類似団体平均値	3.3	3.6	3.7	3.6	-



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,760	1,752	1,704	1,588	1,531
有形・無形固定資産合計	29,921	29,925	29,811	29,702	29,960
当該値	5.9	5.9	5.7	5.3	5.1
類似団体平均値	16.0	16.8	16.9	16.7	-

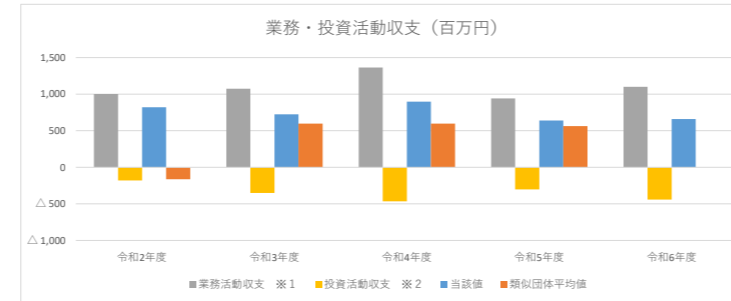
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,002	1,075	1,364	942	1,101
投資活動収支 ※2	△180	△351	△466	△301	△441
当該値	822	724	898	641	660
類似団体平均値	△164.0	596.8	597.6	563.8	-

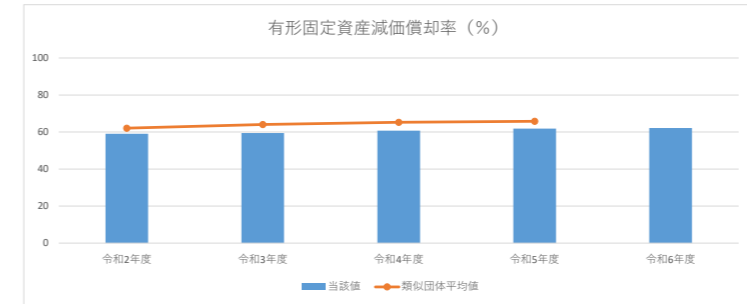
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	14,022	14,237	14,848	15,463	16,055
有形固定資産 ※1	23,755	23,947	24,442	24,993	25,809
当該値	59.0	59.5	60.7	61.9	62.2
類似団体平均値	62.1	64.1	65.3	65.8	-

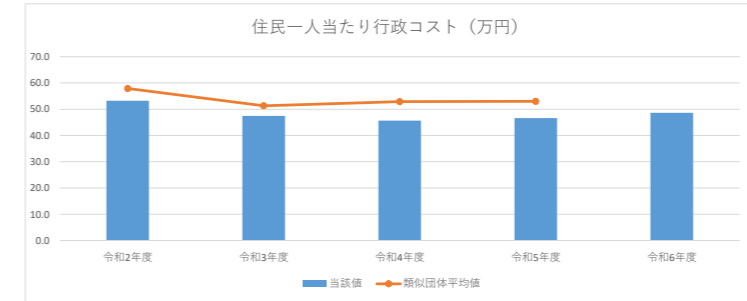
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

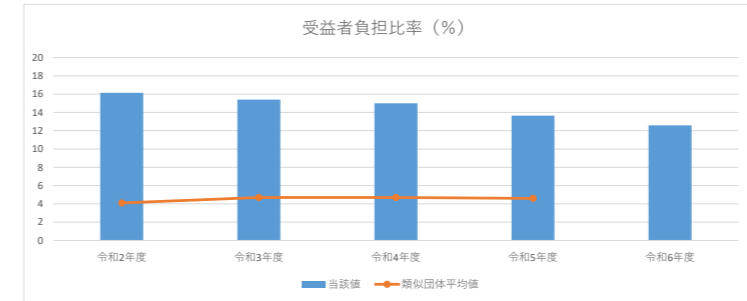
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	882,568	785,820	748,907	760,143	780,817
人口	16,588	16,549	16,409	16,300	16,061
当該値	53.2	47.5	45.6	46.6	48.6
類似団体平均値	57.9	51.3	52.9	53.0	-



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,282	1,291	1,242	1,134	1,119
経常費用	7,943	8,386	8,280	8,308	8,884
当該値	16.1	15.4	15.0	13.6	12.6
類似団体平均値	4.1	4.7	4.7	4.6	-



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は微増傾向にある。歳入額対資産比率と共に類似団体平均よりやや低い値となっているが、資産額が大きいと減価償却費の負担も大きくなるため、問題があるものではないと言える。
歳入額対資産比率は3.3となり、補助金の増加による歳入増加で前年度より低下した。
有形固定資産減価償却率は微増傾向にある。類似団体平均と同程度の値となっており、緩やかに老朽化が進行している状況といえる。

2. 資産と負債の比率

総資産の内、返済の必要ない財産の蓄積の割合を示す純資産比率は84.4%と、類似団体平均を上回っており、健全な値となっている。
また、社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を示す将来世代負担比率は類似団体よりも低い値となっており、類似団体と比較して町の資産を現在世代までの負担で賄えていることが表れている。
健全な状態であるが、今後大規模事業が予定される場合はそれによる指標への影響を注視する必要がある。

3. 行政コストの状況

一人当たり行政コストは概ね類似団体よりも低い値となっているが、当年度は前年度比でやや増加している。人件費、物件費ともに全体的に上昇しており、また生活支援事業費等に係る扶助費も増加していることから、今後のコスト増加対策について検討することが重要となっている。

4. 負債の状況

「2. 資産と負債の比率」の欄で記載の通り、財源を起債に頼らない社会資本整備を進めてきたことから、一人当たり負債額も低い値で抑えられている。
また、業務・投資財政収支は黒字の状態が続いており、健全財務運営を保っていると言える。

5. 受益者負担の状況

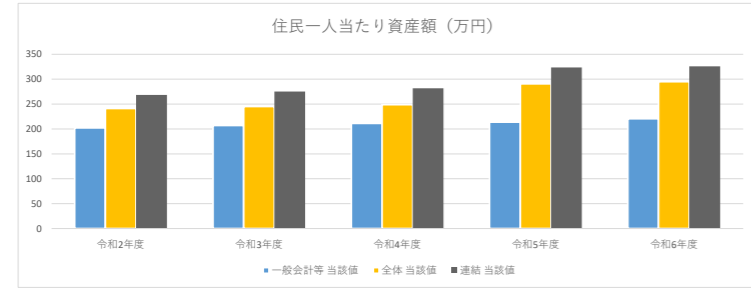
経常収益の内700百万円は、当町に存する東京たま広域資源循環組合地域振興対策費である。これを差し引くと受益者負担率は4.7%となり、類似団体平均と同程度の値となる。

【別紙3】令和6年度 財務書類に関する情報③（一般会計等・全体・連結に係る指標）

1. 資産の状況

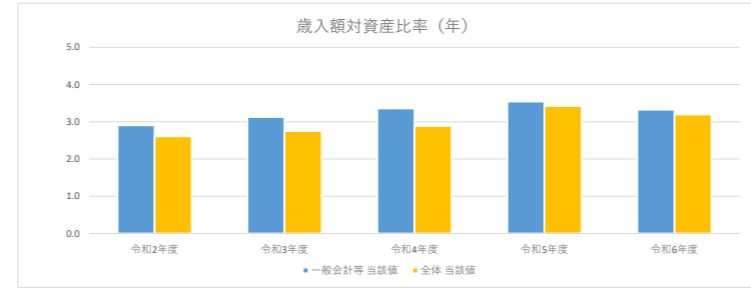
①住民一人当たり資産額(万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		一般会計等	資産合計 16,588	16,549	16,409	16,300
	人口	202.1	206.9	211.3	213.9	220.7
	当該値	4,002.675	4,058.870	4,085.894	4,738.551	4,740.070
全体	資産合計	16,588	16,549	16,409	16,300	16,061
	人口	241.3	245.3	249.0	290.7	295.1
	当該値	4,450.532	4,556.411	4,621.958	5,275.040	5,233.163
連結	資産合計	16,588	16,549	16,409	16,300	16,061
	人口	268.3	275.3	281.7	323.6	325.8
	当該値					



②歳入額対資産比率(年)

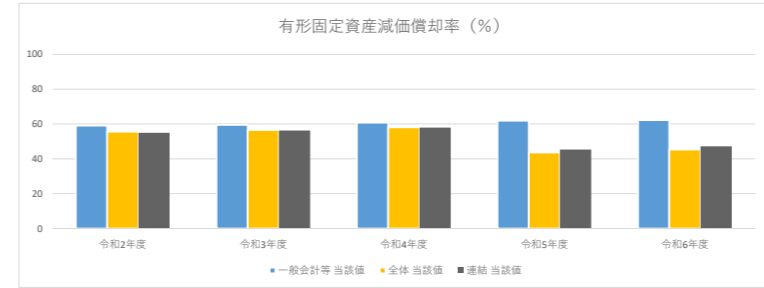
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		一般会計等	資産合計 11,546	10,950	10,328	9,834
	歳入総額	2.9	3.1	3.4	3.5	3.3
	当該値	40,027	40,589	40,859	47,386	47,401
全体	資産合計	15,347	14,758	14,162	13,848	14,830
	歳入総額	2.6	2.8	2.9	3.4	3.2
	当該値	44,505	45,564	46,220	52,750	52,332
連結	資産合計					
	歳入総額					
	当該値					



③有形固定資産減価償却率(%)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		一般会計等	減価償却累計額 23,755	23,947	24,442	24,993
	有形固定資産 ※1	59.0	59.5	60.7	61.9	62.2
	当該値	19,645	20,091	20,934	15,904	16,941
全体	減価償却累計額	35,347	35,539	36,034	36,476	37,352
	有形固定資産 ※1	55.6	56.5	58.1	43.6	45.4
	当該値	21,955	22,582	23,574	18,704	19,897
連結	減価償却累計額	39,951	40,174	40,693	41,254	42,193
	有形固定資産 ※1	55.0	56.2	57.9	45.3	47.2
	当該値					

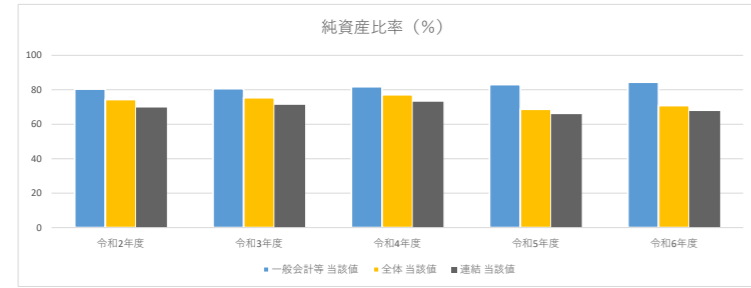
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

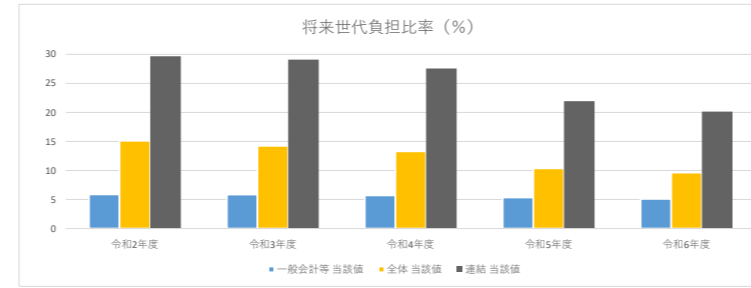
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		一般会計等	純資産 26,968	27,621	28,377	28,962
	資産合計	33,527	34,242	34,679	34,861	35,448
	当該値	80.4	80.7	81.8	83.1	84.4
全体	純資産	29,788	30,605	31,528	32,585	33,587
	資産合計	40,027	40,589	40,859	47,386	47,401
	当該値	74.4	75.4	77.2	68.8	70.9
連結	純資産	31,037	32,471	33,765	34,734	35,428
	資産合計	44,505	45,564	46,220	52,750	52,332
	当該値	69.7	71.3	73.1	65.8	67.7



⑤将来世代負担比率(%)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		一般会計等	地方債残高 ※1 1,760	1,752	1,704	1,588
	地方債残高 ※2	29,921	29,925	29,811	29,702	29,960
	当該値	5.9	5.9	5.7	5.3	5.1
全体	地方債残高 ※1	5,426	5,078	4,700	4,298	3,986
	地方債残高 ※2	35,892	35,663	35,317	41,493	41,305
	当該値	15.1	14.2	13.3	10.4	9.7
連結	地方債残高 ※1	11,579	11,244	10,539	9,762	8,928
	地方債残高 ※2	39,020	38,652	38,247	44,487	44,308
	当該値	29.7	29.1	27.6	21.9	20.1

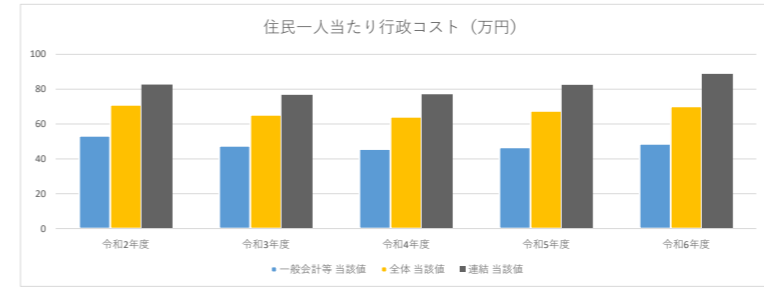
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

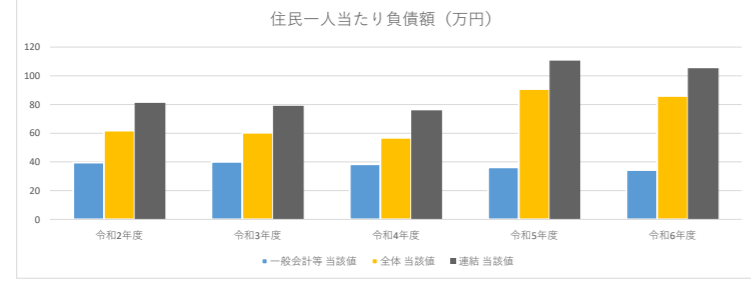
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		一般会計等	総行政コスト 882,568	785,420	748,907	760,143
	人口	16,588	16,549	16,409	16,300	16,061
	当該値	53.2	47.5	45.6	46.6	48.6
全体	総行政コスト	1,178,147	1,079,798	1,052,068	1,101,276	1,126,070
	人口	16,588	16,549	16,409	16,300	16,061
	当該値	71.0	65.2	64.1	67.6	70.1
連結	総行政コスト	1,371,424	1,270,061	1,264,998	1,344,060	1,425,564
	人口	16,588	16,549	16,409	16,300	16,061
	当該値	82.7	76.7	77.1	82.5	88.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

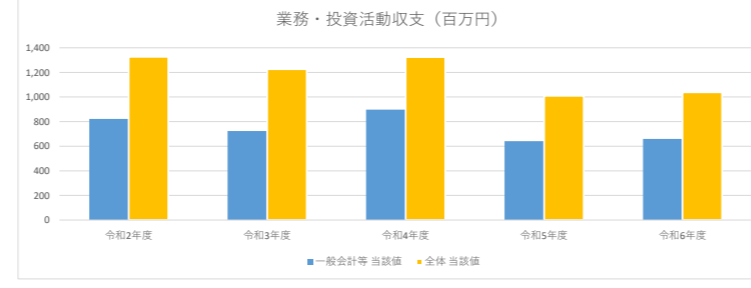
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		一般会計等	負債合計 655,895	662,115	630,172	589,903
	人口	16,588	16,549	16,409	16,300	16,061
	当該値	39.5	40.0	38.4	36.2	34.3
全体	負債合計	1,025,874	998,363	933,069	1,480,088	1,381,326
	人口	16,588	16,549	16,409	16,300	16,061
	当該値	61.8	60.3	56.9	90.8	86.0
連結	負債合計	1,346,870	1,309,282	1,245,505	1,801,645	1,690,375
	人口	16,588	16,549	16,409	16,300	16,061
	当該値	81.2	79.1	75.9	110.5	105.2



⑧業務・投資活動収支(百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		一般会計等	業務活動収支 ※1 1,002	1,075	1,364	942
	投資活動収支 ※2	△180	△351	△466	△301	△441
	当該値	822	724	898	641	660
全体	業務活動収支 ※1	1,506	1,577	1,791	1,291	1,459
	投資活動収支 ※2	△180	△351	△466	△281	△421
	当該値	1,327	1,226	1,325	1,010	1,038
連結	業務活動収支 ※1					
	投資活動収支 ※2					
	当該値					

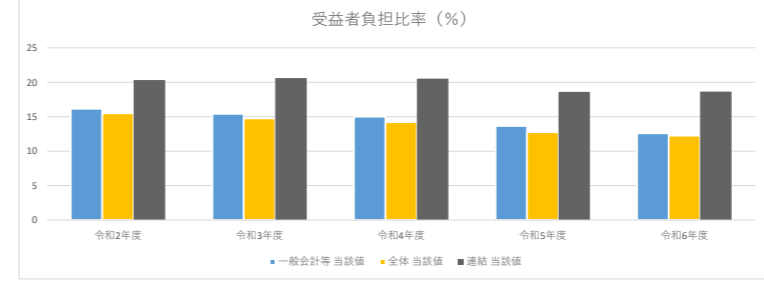
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		一般会計等	経常収益 1,282	1,291	1,242	1,134
	経常費用	7,943	8,382	8,280	8,308	8,884
	当該値	16.1	15.4	15.0	13.6	12.6
全体	経常収益	1,762	1,736	1,666	1,552	1,564
	経常費用	11,379	11,770	11,735	12,161	12,782
	当該値	15.5	14.7	14.2	12.8	12.2
連結	経常収益	2,940	3,139	3,148	2,977	3,261
	経常費用	14,467	15,231	15,345	16,012	17,483
	当該値	20.3	20.6	20.5	18.6	18.7



分析欄:

1. 資産の状況

令和5年度は下水道事業会計の法適用に伴い固定資産の評価が一新され、その影響で全体の資産の増加幅が大きくなっているが、それを除くと一般会計等全体会計の住民一人当たり資産額は微増傾向にある。

有形固定資産減価償却率についても、令和5年度は同様に下水道事業会計の法適用の影響を受けて全体で低下しているが、それを除くと微増傾向で推移している。

連結の資産額のおよそ9割を全体までで占めているため、連結の資産に関する指標は全体の動きと概ね一致している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は高い水準にあるものの、一般会計等よりも全体会計の方が低い傾向にある。これは主に下水道事業特別会計の純資産比率が低いためであるが、全体の令和5年度の低下は、法適用に伴い長期前受金が新たに計上されたことの影響によるものである。

連結の純資産比率について、前年度より増加しているが、全体よりもさらに低い値である。阿伎留病院企業団の純資産比率が15%程度となっていることが主な要因となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストにおける一般会計等と全体の差分は主に国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の給付金等のコストの部分である。これらは前年度から大幅な変動は無く、経年変化は主に一般会計等の変化を反映したものである。

連結の住民一人当たり行政コストは、後期高齢者医療広域連合による行政コストの連結額の増加等により、特別定額給付金のあった令和2年度以上に増加している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、一般会計等と下水道事業特別会計の地方債の償還が進んでいることを背景に、一般会計等、全体共に減少傾向にある。当年度は下水道事業会計の長期前受金戻入の影響で、一般会計等より全体の方が当該指標の減少幅が大きくなっている。

また、業務・投資活動収支は一般会計等、全体会計共に安定的に黒字となっており、健全な財政運営が保たれた状況となっている。

なお統一的な基準に従い、連結の資金収支計算書の内訳は作成を省略しているため、連結の基礎的財政収支は計算されていない。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率における特別会計の影響は軽微である。今後、一般会計等での施設使用料の見直しに合わせて全体会計の数値も動くと見られ、動向に注視する必要がある。

受益者負担率は連結の値が大きくなっているが、これは主に連結対象団体における当該比率が、阿伎留病院企業団で76%程度、日の出町サービス総合センターで102%程度となっていることによる。

町長報告第4号

件名 令和7年度日の出町一般会計予算繰越明許費繰越計算書について

担当課 企画財政課

令和8年6月1日報告

令和7年度日の出町一般会計補正予算（第6号）における繰越明許費、すなわち住民基本台帳及び戸籍附票システム改修事業、物価高対応子育て応援手当事業、高圧蒸気滅菌器購入事業、日の出団地42号線街路灯交換事業、三吉野宿上21号線外道路改修事業、都道251号線拡幅事業の計6件につきまして、地方自治法施行令第146条第2項の規定に基づき、本年5月8日に繰越計算書を調製し、同日付で議会へ提出いたしましたので、報告するものでございます。

次に繰越措置を講じた内容について申し上げます。

住民基本台帳及び戸籍附票システム改修事業につきましては、旧氏及び振り仮名の記載に係るシステム改修であり、改修作業に時間を要することから年度内事業完了が見込めないため、繰越措置を講じたものでございます。

物価高対応子育て応援手当事業につきましては、一部の給付対象者に対する確認作業等に時間を要することから、繰越措置を講じたものでございます。

高圧蒸気滅菌器購入事業につきましては、納品に時間を要し、年度内での事業完了が見込めないため、繰越措置を講じたものでございます。

日の出団地42号線街路灯交換事業につきましては、一部街路灯が消灯しており、安全確保の観点から早期着手に向け予算化したもので、年度内での事業完了が見込めないため、繰越措置を講じたものでございます。

【次ページに続く】

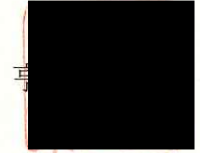
【前ページからの続き】

三吉野宿上 21 号線外道路改修事業及び都道 251 号線拡幅事業につきましては、用地買収に係る各種調整に時間を要しており、年度内での事業完了が見込めないため、繰越措置を講じたものでございます。

8 日 企 第 454 号
令和 8 年 5 月 8 日

日の出町議会議長
濱 中 映 慈 殿

日の出町長
東



令和 7 年度日の出町一般会計予算
繰越明許費繰越計算書について

地方自治法施行令（昭和 2 2 年政令第 1 6 号）第 1 4 6 条第 2 項の規定に基づき、令和 7 年度日の出町一般会計予算の繰越明許費繰越計算書を調製したので、別紙のとおり報告します。

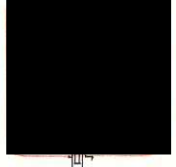
令和7年度日の出町一般会計繰越明許費繰越計算書

調製日 令和8年5月8日

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			備考
					既 特 定 財 源	未 特 定 財 源	一 般 財 源	
2	総務費	3 戸籍住民基本台帳費	3,223,000	3,223,000	0	3,223,000	0	(国) 社会保障・番号制度システム整備費補助金(総務省分)
3	民生費	2 児童福祉費	702,000	701,609	0	0	701,609	
4	衛生費	1 保健衛生費	501,000	297,000	0	0	297,000	
7	土木費	2 道路橋梁費	11,852,000	11,852,000	0	0	11,852,000	
7	土木費	2 道路橋梁費	19,848,000	19,848,000	0	0	19,848,000	
8	消防費	2 災害対策費	5,000,000	5,000,000	0	0	5,000,000	
合 計			41,126,000	40,921,609	0	3,223,000	37,698,609	

令和8年5月8日提出

日の出町長 東



町長報告第5号

件名 令和7年度日の出町一般会計予算事故繰越し繰越計算書について

担当課 企画財政課

令和8年6月1日報告

令和7年度日の出町一般会計予算における標準化対応システム導入事業、月見草と水の公園グラウンド用地測量及び工事設計事業、やまびこホール排煙窓修繕事業の計3件につきまして、事故繰越しとして、地方自治法施行令第150条第3項の規定に基づき、本年5月8日に繰越計算書を調製し、同日付で議会へ提出いたしましたので、報告するものでございます。

次に繰越措置を講じた内容について申し上げます。

標準化対応システム導入事業につきましては、構築しているシステムの不具合が解消されず、年度内の事業完了が見込めないため、繰越措置を講じたものでございます。

月見草と水の公園グラウンド用地測量及び工事設計事業につきましては、基準点とすることを想定していた木杭が見つからず、当初想定していた期間での完了が困難となったことから、繰越措置を講じたものでございます。

やまびこホール排煙窓修繕事業につきましては、修繕に必要な部品の輸入に時間を要し、年度内での事業完了が見込めないため、繰越措置を講じたものでございます。

8 日 企 第 455 号
令和 8 年 5 月 8 日

日の出町議会議長
濱 中 映 慈 殿

日の出町長
東 亨



令和7年度日の出町一般会計予算
事故繰越し繰越計算書について

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第150条第3項の規定に基づき、令和7年度日の出町一般会計予算の事故繰越し繰越計算書を調製したので、別紙のとおり報告します。

令和7年度日の出町一般会計事故繰越し繰越計算書

調製日 令和8年5月8日

款	項	事業名	支出負担 行為額	左の内訳		支出負担 行為予定額	翌年度 繰越額	左の財源内訳		説明
				支出済額	支出未済額			既 特定 収入 財源	未 特定 収入 財源	
2	総務費	標準化対応システム導入事業	102,139,840	0	102,139,840	0	102,139,840	0	102,139,840	国が定める標準仕様へのシステム移行に おいて、不具合が発 生しており、受託事 業者へ不具合の解消 を求めてきたが、年 内に事業が完了出来 なかつたため。
3	民生費	月見草と水の公園 グランド用地測量 及び工事設計事業	3,465,000	0	3,465,000	0	3,465,000	0	3,465,000	本杭を基準点として 測量を進める計画 だったが、杭が朽 等で消失し新たな基 準点の設定が必要と なり、年度内に事業 が完了出来なかつた ため。
9	教育費	やまびこホール排煙 窓修繕事業	404,800	0	404,800	0	404,800	0	404,800	修繕に必要な部品の 原材料を海外から輸 入する必要がある が、社会情勢や物流 等の影響から、流通 が滞ったことに伴 い、年度内に事業が 完了出来なかつたた め。
合計			106,009,640	0	106,009,640	0	106,009,640	0	106,009,640	

令和8年5月8日提出

日の出町長 東

号

町長報告 6 号

件 名 日の出町サービス総合センター株式会社事業報告、決算報告及び事業計画について

担 当 課 企画財政課

令和 8 年 6 月 1 日報告

本報告は、日の出町サービス総合センター株式会社事業報告、決算報告及び事業計画について報告するものでございます。

日の出町サービス総合センター株式会社の令和 7 年度第 18 期決算報告につきましては、令和 8 年 5 月 13 日に決算書類（貸借対照表、損益計算書など）及び事業報告について監査役の監査を受け、令和 8 年 5 月 20 日の株主総会において承認されました。

また、同日開催された第 19 期第 1 回取締役会において、令和 8 年度（第 19 期）事業計画が承認されましたので、地方自治法第 243 条の 3 第 2 項の規定に基づき、別紙のとおり提出いたします。

令和7年度（第18期）事業報告書

平成20年3月7日会社設立以来、令和7年度（第18期）を終了するにあたり、事業の経過および成果をご報告いたします。

1.会社の現況

第18期、日の出町サービス総合センター株式会社では、7年10月1日に橋本昌新社長を迎え、物価や人件費等が高騰するなかでありましたが、集客増加に関する取り組みや経費の節減等に努めながら、日の出町の行政事業受託企業として、誠意をもって企業活動を進めてまいりました。その結果、上半期（7年8月まで）には、コロナ禍以降で最大となる売上を計上することになりました。

しかし下半期に入ると、マスコミ各社（日テレ、TBS、テレ朝、フジ、MX等）によるクマ報道が過熱。日の出町周辺のクマ目撃情報が、北海道や東北などで発生したクマ人身被害と抱き合わせとなり、連日繰り返し報道されたため、西多摩一帯の観光需要が一気に減衰。特に「つつる温泉」では、7年9月ごろから入館者数・売上ともに減少傾向となり、12月期・8年2月期には前年同月比△17%と、極めて深刻な落ち込みを記録する事態となりました。

入館者数・売上減少の原因となった「クマの出没対策」については、現時点では、クマ鈴やクマスプレーの携行、施設（公共）用地の草刈りによる見通しの確保、生ごみの保管方法の改善等を実施しましたが、抜本的な解決策にはなりません。新年度についても同様の事態になる可能性が高いことから、日の出町行政と連携し、マスコミ各社のクマ報道を注視し、その影響を最小限に留めるよう取り組みを進めてまいります。

さらには、8年2月、当社創業以来の大規模な運営改革となる、日の出町職員の退職派遣制度による、当社への職員派遣の廃止が決定されました。新年度が始まって以降、複数の新規行政関連事業を受け入れつつ、当社プロパー社員の雇用を進め、プロパー社員への会社運営の技術継承と行政受託事業の安定的な運営を両立させる、極めて困難な事業コントロールが要求される状況となっております。当社としましては、日の出町行政とともに、できるだけ早期に会社運営を安定化させるよう考えており、その取り組みについて慎重に進めている状況となっております。

(1)各事業の取り組み

①本社総務課事業について

本社総務課では、当社全体の総合的な運営管理のほか、日の出町の指定管理事業や各種受託事業等の事業計画の立案や、事務事業の調整等を行っております。

今期の主な取り組みとしては、「日の出町直売ショップ業務」や、町受託事業の「日の出町温泉宅配業務」「日の出町役場電話交換業務」について適切な事業運営に取り組みました。また、指定管理者事業の各種業務調整、当社商品等の販売促進活動として、各種イベントに出店し、あわせて日の出町の観光宣伝等にも取り組みました。

②指定管理者事業について

指定管理者事業では、「生涯青春の湯つつる温泉」「ひので肝要の里」「日の出山

荘 中曽根康弘・ロナルドレーガン日米首脳会談記念館」の3つの施設について受託し、運営を行っております。

○「生涯青春の湯つるつる温泉」では、地域の基幹観光施設として5つの部門（総務部（正式発足）、フロント（売店）部、施設清掃部、厨房部、配膳部）により、施設の管理運営を行っております。

今期の主な取り組みとしては、「売店部門」の魅力向上のために、日の出町内、西多摩地域の様々な事業所と販売交渉等を行い特産品の拡充販売を進めました。

また、令和8年が「開湯30周年」の節目の年となることから、その周知のため令和7年11月から、室内音楽・アート体験等の記念イベントを毎月開催しました。

8年4月22日の入館料金改定に合わせ、同月1日には、入湯税徴収方法も改正され、すべての大人から入館時に50円が徴収される方式に変更されることから、温泉の収益性確保の観点から、指定管理基本協定第14条の損益分配の取り扱いについて改正を申し入れたところ、7年度以降の損益分配は廃止、指定管理委託料ならびに損失発生時の甲乙協議条文が追加されることとなりました。

その他、各種イベントへの足湯出展、福利厚生団体等への入館チケットの販売営業を実施。施設の適切な運営管理にも誠実に取り組みました。

○「ひので肝要の里」では、町内農産物を使用した加工品の製造販売施設として3つの部門（営業班、経理班、製品加工班）により、施設の管理運営を行っております。

今期の主な取り組みとしては、日の出町の農業施策である「ひのでトマト」ブランドの復活事業について、今期は農業者からの納品数量が確保でき、加工実験に取り組みました。

また、当社最大の主催イベント「ひのでマルシェ」については、町民の参加誘導型、地元密着型のイベントとして再構成。そのほかキッチンカーイベントを定期的に誘致、春と秋に行われる自転車ヒルクライムミーティング日の出ステージのイベント拠点の誘致、ロケ撮影の誘致など、施設の利用活性化にも取り組みました。

○「日の出山荘 中曽根康弘・ロナルドレーガン日米首脳会談記念館」では、現代日本外交の歴史文化的意義を持つ観光施設として管理運営を行っております。

今期の主な取り組みとしては、コロナ後の入館者減少に歯止めをかけるために、企画展として「特別パネル展」を計画。各所との調整を経て7年11月6日からの開催に至りました。

また、ブログやSNS（X：旧ツイッター）等による情報発信や、電子雑誌での広告宣伝、周辺地域の観光施設等と連携しパンフレットを設置したほか、地域の活性化を目指した大久野地区周遊観光事業への参加協力、施設の適切な管理運営に取り組みました。

(2)各事業の成果

①本社総務課事業について

今期は、日の出町の魅力発信と当社加工商品等の普及促進活動として、インターネット販売による販売活動のほか、顧客の生の声を得るための直接販売活動として「日の出町産業まつり」や「ひので夏まつり」、日の出商工会が主催する「ひので朝市」、JA 秋川主催の「JA 東京アグリパーク」などのイベントに出店するなど、地域内外のイベント活動に合計 12 回参加しました。

また「日の出町温泉宅配業務」「日の出町役場電話交換業務」については、業務仕様に従い適切に事業を運営致しました。なお、「日の出町役場電話交換業務」については、8年3月末日をもって受託終了となっております。

②指定管理者事業について

○ひので三ツ沢つるつる温泉 指定管理者事業

生涯青春の湯つるつる温泉では、本社と現場サイドが連携を密にし、さまざまな懸案事項・経営の改善を実施してまいりました。

入館者数については、会社年度（7年3月～8年2月期）で、前年 144,678 人に対し 5,264 人増（+3.6%）の 149,942 人と、目標値 144,000 人に対しても 5,942 人上回り、上半期の好況が、下半期のマスコミ各社によるクマ報道の影響を、最小限に抑えた形となりました。

組織体制については、支配人職の業務管理体制を補完する組織として、従業員 3 名体制による総務部を正式に発足。経営管理に関する業務、勤怠管理や給与計算、社会保険手続き、安全衛生管理などの労務管理業務のほか、不測の事態に他部門と連携して柔軟に対応できる体制を整えました。

売店販売商品の見直しについては、日の出町内、西多摩地域の魅力ある様々な事業所と販売交渉を行い、日の出町等の材木を活用した木工品（就労日の出舎：日の出町）、町内の作り手が廃れ長らく商品不在であったわさび漬（千島わさび園：奥多摩町）、都内唯一の醤油蔵元「キッコーゴ」の丸大豆醤油や菓子類（近藤醸造株式会社：あきる野市）、同じく都内唯一となるワイン醸造所のワイン等（株式会社ヴィンヤード多摩：あきる野市）の商品販売を開始しました。

食堂運営については、昨年に引き続き、町内農産物を活用した料理メニュー等の開発提供のほか、原材料価格の高騰に対応する柔軟な価格改定を行いました。

職場環境については、全従業員を対象とした個別面接、従業員指導教育や課題解決に向けた随時面談を積極的に行ったほか、月例経営会議の結果を全従業員に周知するなど、風通しのよい職場環境の実現に向けた取り組みを行いました。

人材の活用育成については、従業員面接や面談の情報を基に、従業員の適材配置等を実施したほか、業務効率化、OJT 促進、業務マニュアルの作成等を行いました。

広告宣伝等については、広報日の出への広告掲載のほか、電子雑誌「旅色」につるつる温泉と共に日の出山荘の情報を掲載。西武鉄道の鉄道車内広告掲載、地域コミュニティ新聞等に広告掲載。そのほか、電柱看板を 5 か所に設置、青梅市内への新聞折込みや北多摩埼玉方面の地域情報紙への広告掲載、るるぶ等の旅情報誌への広告掲載など積極的に実施致しました。

また、令和8年が「開湯30周年」の節目の年となることから、その宣伝告知を目的に、7年11月から室内音楽・アート体験等の記念イベントを毎月開催。

ロビー大窓をイラストで装飾するウインドウアート体験（アトリエ Boo! : あきる野市）や、西多摩を中心に活動する温泉アイドル「月影のエデン」によるエンターテインメントや、音楽グループによるライブ（にこてん：日の出町）、地元有名音大生によるコンサート（昭和音大、国立音大等）などを開催しました。※8年度も継続。

日の出町によるつつる温泉施設の維持対応については、高木等の植栽選定作業、洋風露天風呂のボイラー交換工事、温泉センター屋根の改修工事、温泉営業の命綱である源泉ポンプの購入、さらにはバックヤードへの物置設置等が行われ、施設の安全性の向上が図られました。

当社による施設の維持対応については、館内では、青春風呂（洋風風呂）入口の目隠し板の設置、脱衣所ドライヤーの追加設置、各フロアで汚損したブロックカーペットの張替え、授乳室の美化装飾、総務部従業員ロッカー設置、従業員タイムカード機の交換、従業員掲示板の設置、防犯カメラ修繕とサーバ更新等を行いました。

館外では、従業員による全駐車場の白線引きを実施、バックヤードへの金網ごみ箱設置、だれでもトイレ脇の源泉ポンプ用配線保管場所とバスロータリーサイドに目隠し板の設置、防犯カメラの2基増設等を行いました。

売上高については、前年 212,514,888 円に対し 13,120,109 円増（+6.2%）の 225,634,997 円。営業外収益は、前年 4,945,403 円に対し 52,091 円増（+1.1%）の 4,997,494 円となりました。

なお、コロナ禍中となる令和3年に、日の出町からの要請を受け実施した臨時休館に伴う資金不足補填のための日本政策金融公庫借入金残金については、クマ報道による影響予測が困難であったため、今期の繰上げ返済は実施しておりません。

○ひので肝要の里 指定管理者事業

ひので肝要の里では、従業員年齢の高齢化等により、加工生産力、事務作業能力の低下が著しく、近年の物価高騰の影響もあり、経営的に厳しい状況が続いておりますが、今年度も、経営改善を行いながら農産物の加工販売等を実施してまいりました。

入館者数については、前年 8,481 人に対し 337 人減（△3.9%）の 8,144 人。目標値 8,000 人に対しては 144 人上回りました。

商品開発については、日の出町の農業施策である「ひのでトマト」ブランド復活事業の一環として、ピザソースとハーブソースについて研究を行った結果、商品化に成功しました。※本商品は8年3月30日（月）から販売を開始しております。

商品 PR については、7年11月15日（土）に第7回ひのでマルシェを開催し、当社加工品はもとより、その原材料を納める農業者らによる新鮮農産物の販売や、その他地元産品の販売促進PRを実施することが出来ました。

施設利用については、キッチンカーイベントを計5回、自転車ヒルクライムミーティング日の出ステージのイベント拠点として春秋2回受入れました。またロケ支援としても特撮映画（円谷プロ）の受入れに成功しました。

売上高については、前年 18,532,189 円に対し 2,330,178 円増（+12.6%）の 20,862,367 円（指定管理委託料を含む）となりました。

○日の出山荘 中曽根康弘・ロナルドレーガン日米首脳会談記念館 指定管理者事業

現代日本外交の歴史文化的意義を持つ観光施設として、周辺地域との連携と地域の活性化も目標に掲げ、管理業務を中心とした運営を行ってまいりました。

入館者数については、前年 1,552 人に対し 314 人増 (+20.2%) の 1,866 人。目標値 1,350 人に対しても 516 人上回りました。

入館者減少対策については、公益財団法人中曽根康弘世界平和研究所(東京都港区)ならびに中曽根康弘資料館(群馬県高崎市)と協議交渉し、合併・町制周年特別パネル展「日の出山荘と中曽根康弘(平和を祈念する世界の要人たち)」を実施しました。

期間は当初 7 年 11 月 6 日(木)～12 月 14 日(日)まででしたが、中曽根研究所との調整を経て 8 年 5 月 10 日(日)まで会期延長を行っております。今回初めての企画展となりましたが、入館者増加の効果が確認できたことから、今後も中曽根研究所と協働して企画展等を実施してまいりたいと考えております。

売上高については、前年 9,956,563 円に対し 424,042 円増(+4.3%)の 10,380,605 円(指定管理委託料を含む)となりました。

上記事業に誠意を持って取り組んだ結果、会社決算の当期純利益は 10,313,442 円の黒字となりました。なお期末配当については無配といたします。

当社は、今後もさまざまな取り組みを進め、戦略的視点で安定した会社運営を行うと共に、日の出町と連携して地域社会の発展に貢献してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

① 当社プロパー社員による会社運営への安定転換

日の出町職員の退職派遣制度による当社への職員派遣が廃止されたことにより、会社運営体制が極めて困難な状況となっております。第 19 期、当社においては、会社運営体制の見直しを進め、会社運営の早期安定化を目指してまいります。

② 指定管理者事業を中心とした組織体制への転換

当社は、これまで人材派遣業や農産物生産業など、さまざまな事業を展開してまいりましたが、現在は、観光産業関連施設の指定管理者事業を主業としております。

当社においては、当事業を安定運営するための組織体系への転換が喫緊の課題となっており、第 19 期では、組織体制の転換等をさらに進めてまいります。

③ 指定管理者事業施設の活性化

指定管理者事業施設の活性化は、当社の大きな課題となっております。当社においては、日の出町行政や一般社団法人日の出町観光協会、周辺観光施設団体や町民等との協力連携を強め、施設の活性化を進めてまいります。

また、ホームページや SNS (ソーシャル・ネットワーキング・サービス)、その他情報誌、電子雑誌等を積極的に活用し、指定管理者事業施設の利用者の増加を図ると共に、利用者の満足度を高めるため、今後も、施設の快適性の向上や新商品の開発など、各施設の特性に合わせた活動に取り組んでまいります。

④ 指定管理者事業施設の維持改善

指定管理者事業施設の老朽化は、各施設で様々な更新が必要な状況となっております。今後も日の出町に現状を伝え、施設の安定的な維持改善に努めてまいります。

⑤ 生涯青春の湯つるつる温泉 借入金の返済

令和3年7月に日本政策金融公庫より借入金の返済残金については、今期はクマ報道による影響予測が困難であったため、繰上げ返済は実施しておりません。今後も全額返済に向けて調整を進めてまいります。

2.株式の状況

発行済株式 10株 (保有株主 日の出町 100%)

3.会社役員・取締役の状況

代表取締役 橋本 昌

取締役 中居 久良 田中 安幸 原 祐一

監査役 宮岡 進 森田 泰仁

4.従業員数

53人 ※決算日 令和8年2月28日現在。パートタイム社員を含む。

第 18 期

決 算 報 告 書

令和 7年 3月 1日から

令和 8年 2月 28日まで

日の出町サービス総合センター株式会社

(法人番号:1013101005122)



S82470

損益計算書

令和 7年 3月 1日から
令和 8年 2月28日まで

商号 日の出町サービス総合センター株式会社

(単位：円)

科 目	金 額		
I 売上 上 高 役 務 取 益	236,126,297 27,310,768	263,437,065	263,437,065
II 売 上 原 価 期 仕 上 高 外 注 入 卸 合 期 末 た な 卸 売 上 総 利 益	42,246,341 1,570,740	4,467,912 43,817,081 48,284,993 6,734,041	41,550,952 221,886,113
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 失		233,408,295	233,408,295 11,522,182
IV 営 業 外 収 益 受 補 助 金 取 入		46,517 19,908,739 5,493,407	25,448,663
V 営 業 外 費 用 支 払 損 失		59,326 21,312	80,638
経 常 利 益			13,845,843
VI 特 別 資 産 利 益 固 定 資 産 売 却 益		44,417	44,417
VII 特 別 損 失		0	0
税 引 前 当 期 純 利 益			13,890,260
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		3,576,818	3,576,818
当 期 純 利 益			10,313,442

販売費及び一般管理費の計算内訳

令和 7年 3月 1日から

令和 8年 2月28日まで

(単位：円)

科 目	金 額
賃 金	28,045,959
雑 給	62,364,099
廣 告	3,611,424
容 器	48,784
発 送	7,355
支 払	3,185,355
温 泉	15,838,107
事 務	12,768,786
従 業	18,835,008
法 定	12,663,936
厚 償	3,540,956
減 価	913,087
地 代	417,130
修 繕	3,199,734
事 務	604,139
通 信	933,429
水 道	40,649,054
租 税	143,700
寄 付	30,000
接 交	12,058
保 険	406,070
備 品	8,347,345
管 理	2,221,892
業 務	2,359,280
雑 費	12,052,676
合 計	208,932
	233,408,295

棚卸資産の計算内訳

令和 8年 2月28日現在

(単位：円)

科 目	金 額
商 品	1,883,321
製 品	778,537
原 材	4,072,183
貯 蔵	1,390,702
合 計	8,124,743



個別注記表

令和 7年 3月 1日から
令和 8年 2月 28日まで

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

。なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。

また、取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。

3. 費用・収益の計上基準

費用は発生主義、収益は実現主義により認識しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

III. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

339,769円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数

10株

V. リースにより使用する固定資産に関する注記

1. リース取引の処理方法

リース物件で所有者が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。なお、未経過リース料総額は、5,868,720円です。

VI. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、2,687,036.50円であります。

2. 一株当たり当期純利益は、1,031,344.20円であります。

以 上

△

3期比較キャッシュ・フロー計算書

日の出町サービス総合センター株式会社

(単位：千円、千円未満切り捨て)

項 目 名		5年 3月から 6年 2月まで	6年 3月から 7年 2月まで	7年 3月から 8年 2月まで	
I 営業活動による キャッシュ・フロー	税引前当期純利益	5,424	5,458	13,890	
	減及び償却当金				
	減価償却費	476	3,047	913	
	貸倒引当金の増減額	0	0	0	
	賞与引当金の増減額	0	0	0	
	退職給付引当金の増減額	0	0	0	
	その他の引当金の増減額	0	0	0	
	損益項目の調整				
	受取利息及び受取配当金	0	-4	-46	
	支払利息等	54	103	59	
	為替差損益	0	0	0	
	固定資産等売却益	0	0	-44	
	固定資産等除売却・評価損	0	0	0	
	営業産及び負債に係る資産				
	売上債権の増減額	-881	-1,831	-483	
	棚卸資産の増減額	-200	-186	-2,027	
	仕入債務の増減額	1,384	-432	711	
	未払消費税等の増減額	1,533	103	-49	
	割引手形等の増減額	0	0	0	
	その他の流動資産・負債等の増減額	2,870	1,295	-4,223	
	役員賞与の支払額	0	0	0	
	小 計	10,662	7,553	8,699	
	利息及び配当金の受取額	0	4	46	
	利息等の支払額	-54	-103	-59	
	法人税等の支払額	820	-230	-1,840	
	営業活動によるキャッシュ・フロー	11,427	7,224	6,845	
	II 投資活動による キャッシュ・フロー	有価証券の増減額	0	0	0
有形固定資産等の取得による支出		-797	-3,382	-2,146	
有形固定資産等の売却による収入		0	0	44	
投資有価証券の増減額		0	0	0	
貸付金の増減額		0	0	0	
その他の固定資産等の増減額		0	0	0	
投資活動によるキャッシュ・フロー		-797	-3,382	-2,101	
III 財務活動による キャッシュ・フロー		短期借入金の増減額	0	0	0
		ファイナンス・リース債務等の返済による支出	0	0	0
		長期借入金等の返済による支出	0	-10,000	-840
	長期借入れ等による収入	0	4,480	0	
	資本金等の増減額	0	0	0	
	配当金の支払額	0	0	0	
	その他の固定負債等の増減額	0	0	0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	-5,520	-840		
IV	現金及び現金同等物に係る為替換算差額	0	0	0	
V	現金及び現金同等物の増減額	10,630	-1,678	3,904	
VI	現金及び現金同等物期首残高	25,593	36,224	34,545	
VII	資金範囲の変更に伴う調整額	0	0	0	
VIII	現金及び現金同等物期末残高	36,224	34,545	38,449	

注：貸借対照表上の「現金及び預金」とキャッシュ・フロー計算書上の「現金及び現金同等物」との調整は以下の通りです。

項 目 名	6年 2月29日	7年 2月28日	8年 2月28日
貸借対照表上の「現金及び預金」 (1)	36,224	34,545	38,449
資金に該当しない「預金」 (2)	0	0	0
預入期間が3か月を超える定期預金 (3)	0	0	0
有価証券のうち、資金に加算した金額 (4)	0	0	0
現金及び現金同等物 (1-2-3+4)	36,224	34,545	38,449

(注)キャッシュ・フロー計算書は会社法上の計算書類ではありませんが、参考資料として出力しています。

3 期 比 較 財 務 諸 表

日の出町サービス総合センター株式会社

(単位：千円、千円未満切り捨て)

項 目	5年 3月から 6年 2月まで		6年 3月から 7年 2月まで		7年 3月から 8年 2月まで		対 比 (B / A)	黒字企業平均		
	構成比	構成比	(A) 構成比	(B) 構成比	令和	7年版		構成比		
貸	流 動 資 産	47,405	99.0	48,761	98.4	54,494	96.4	111.8	77,829	66.7
	当 座 資 産	39,968	83.5	40,121	80.9	44,508	78.7	110.9	65,571	56.2
	(現 金 預 金)	36,224	75.7	34,545	69.7	38,449	68.0	111.3	47,934	41.1
	(売 上 債 権)	3,744	7.8	5,575	11.2	6,058	10.7	108.7	17,023	14.6
	棚 卸 資 産	5,909	12.3	6,096	12.3	8,124	14.4	133.3	555	0.5
	その他流動資産	1,527	3.2	2,544	5.1	1,861	3.3	73.2	11,702	10.0
借	固 定 資 産	473	1.0	808	1.6	2,049	3.6	253.5	38,672	33.1
	有 形 固 定 資 産	385	0.8	720	1.5	1,953	3.5	271.1	21,055	18.0
	無形固定資産・投資	87	0.2	87	0.2	95	0.2	109.0	17,617	15.1
対	繰 延 資 産	0	0.0	0	0.0	0	0.0		210	0.2
照	総 資 産	47,878	100.0	49,570	100.0	56,543	100.0	114.1	116,711	100.0
表	流 動 負 債	25,556	53.4	28,533	57.6	26,033	46.0	91.2	23,506	20.1
	(買 入 債 務)	3,242	6.8	3,745	7.6	3,522	6.2	94.0	2,002	1.7
	(短期借入金)	0	0.0	0	0.0	0	0.0		3,329	2.9
	(割引手形等)	0	0.0	0	0.0	0	0.0		64	0.1
	固 定 負 債	10,000	20.9	4,480	9.0	3,640	6.4	81.3	29,469	25.2
	(長期借入金等)	10,000	20.9	4,480	9.0	3,640	6.4	81.3	26,280	22.5
	純 資 産	12,321	25.7	16,556	33.4	26,870	47.5	162.3	63,735	54.6
	株 主 資 本	12,321	25.7	16,556	33.4	26,870	47.5	162.3	63,738	54.6
	評価差額等・新株予約権	0	0.0	0	0.0	0	0.0		-2	0.0
損	純 売 上 高	218,856	100.0	247,365	100.0	263,437	100.0	106.5	164,069	100.0
	売 上 原 価	36,541	16.7	39,514	16.0	41,550	15.8	105.2	67,137	40.9
	売 上 総 利 益	182,314	83.3	207,851	84.0	221,886	84.2	106.8	96,931	59.1
	販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	217,311	99.3	223,789	90.5	233,408	88.6	104.3	91,327	55.7
益	販 売 費	98,546	45.0	104,752	42.3	113,101	42.9	108.0	37,359	22.8
	一 般 管 理 費	118,764	54.3	119,037	48.1	120,307	45.7	101.1	53,967	32.9
	(役 員 報 酬)	0	0.0	0	0.0	0	0.0		9,979	6.1
	(役員外販管人件費)	133,093	60.8	129,242	52.2	138,218	52.5	106.9	58,131	35.4
	(減価償却費①)	476	0.2	3,047	1.2	913	0.3	30.0	1,819	1.1
計	営 業 利 益	-34,997	-	-15,938	-	-11,522	-	-	5,604	3.4
	営 業 外 収 益	42,746	19.5	24,804	10.0	25,448	9.7	102.6	3,885	2.4
	(受取利息・配当金)	0	0.0	4	0.0	46	0.0	-	292	0.2
	営 業 外 費 用	2,325	1.1	3,407	1.4	80	0.0	2.4	772	0.5
	(支払利息割引料)	54	0.0	103	0.0	59	0.0	57.3	412	0.3
算	経 常 利 益	5,424	2.5	5,458	2.2	13,845	5.3	253.6	8,717	5.3
	特 別 損 益	0	0.0	0	0.0	44	0.0		60	0.0
	税 引 前 当 期 純 利 益	5,424	2.5	5,458	2.2	13,890	5.3	254.5	8,778	5.4
	(減価償却費計①+②)	476	0.2	3,047	1.2	913	0.3	30.0	1,979	1.2
書	売 上 原 価	36,541	16.7	39,514	16.0	41,550	15.8	105.2	67,137	40.9
	商 品 売 上 原 価	36,541	16.7	39,514	16.0	41,550	15.8	105.2	28,738	17.5
	製 品 売 上 原 価	0	0.0	0	0.0	0	0.0		38,399	23.4
	材 料 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		197	0.1
	労 務 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		32,985	20.1
	外 注 加 工 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		3,399	2.1
	減 価 償 却 費 ③	0	0.0	0	0.0	0	0.0		159	0.1
	そ の 他 の 経 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		1,694	1.0
	(△)棚卸高増減	0	0.0	0	0.0	0	0.0		37	0.0
付	純 売 上 高	218,856	120.0	247,365	119.0	263,437	118.7	106.5	164,069	124.6
	商 品 売 上 原 価	36,541	20.0	39,514	19.0	41,550	18.7	105.2	28,738	21.8
	材 料 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		197	0.1
	外 注 加 工 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		3,398	2.6
	工 場 消 耗 品 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		80	0.1
	加 工 高 (粗利益)	182,314	100.0	207,851	100.0	221,886	100.0	106.8	131,655	100.0
	加工高(粗利益)比率(%)	83.3		84.0		84.2		100.2	80.2	
	加工高労働生産性	10,319		10,868		10,441		96.1	3,745	
	人 件 費	133,093	73.0	129,242	62.2	138,218	62.3	106.9	101,063	76.8
	労 務 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		29,273	22.2
	給 料 手 当	114,022	62.5	111,442	53.6	122,013	55.0	109.5	59,088	44.9
	福 利 厚 生 費	19,071	10.5	17,799	8.6	16,204	7.3	91.0	12,700	9.6

(注)「黒字企業平均」の数値は、「TKC経営指標(令和7年版)」における同業黒字企業 215件の平均値です。
 また、その分類水準は、細分類で、参照業種名は、労働者派遣業 (9121)です。
 なお、分類水準が中分類の場合は、近接の異業種を含んだ数値となっています。

3 期比較経営分析表

日の出町サービス総合センター株式会社

令和 8年 2月 28日現在

項目	6年 2月	7年 2月(A)	8年 2月(B)	差異(B-A)	対比(B/A)	黒字企業平均
平均従事員数(月)(人)	17.7	19.1	21.3	2.1	111.1	35.2
総資本営業利益率(%)	-73.1	-32.2	-20.4	11.8	-	4.8
総資本経常利益率(%)	11.3	11.0	24.5	13.5	222.4	7.5
自己資本利益率(税引前)(%)	44.0	33.0	51.7	18.7	156.8	13.8
総資本回転率(回)	4.6	5.0	4.7	-0.3	93.4	1.4
総資本(日)	79.8	73.1	78.3	5.2	107.1	259.6
流動資産(日)	79.1	72.0	75.5	3.6	104.9	173.1
現金・預金(日)	60.4	51.0	53.3	2.3	104.5	106.6
売上債権(日)	6.2	8.2	8.4	0.2	102.0	37.9
棚卸資産(日)	9.9	9.0	11.3	2.3	125.1	1.2
その他流動資産(日)	2.5	3.8	2.6	-1.2	68.7	27.4
固定・繰延資産(日)	0.8	1.2	2.8	1.6	238.0	86.5
有形固定資産(日)	0.6	1.1	2.7	1.6	254.5	46.4
流動負債(日)	42.6	42.1	36.1	-6.0	85.7	52.3
買入債務(日)	5.4	5.5	4.9	-0.6	88.3	4.5
買入債務(支払基準)(日)	33.6	34.0	29.8	-4.2	87.7	22.8
固定負債(日)	16.7	6.6	5.0	-1.6	76.3	65.6
自己資本(日)	20.5	24.4	37.2	12.8	152.4	141.8
売上高営業利益率(%)	-16.0	-6.4	-4.4	2.1	-	3.4
売上高経常利益率(%)	2.5	2.2	5.3	3.0	238.2	5.3
売上総利益率(%)	83.3	84.0	84.2	0.2	100.2	59.1
材料費(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.1
労務費(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	-	20.1
外注加工費(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	-	2.1
経費(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	-	1.1
販売費・一般管理費(%)	99.3	90.5	88.6	-1.9	97.9	55.7
販管人件費(%)	60.8	52.2	52.5	0.2	100.4	41.5
営業外収益(%)	19.5	10.0	9.7	-0.4	96.3	2.4
営業外費用(%)	1.1	1.4	0.0	-1.3	2.2	0.5
支払利息割引料(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	53.8	0.3
1人当り売上高(年)(千)	12,388	12,934	12,397	-537	95.8	4,668
加工高(粗利益)比率(%)	83.3	84.0	84.2	0.2	100.2	80.2
1人当り加工高(粗利益)(年)(千)	10,319	10,868	10,441	-426	96.1	3,745
1人当り人件費(年)(千)	7,533	6,757	6,504	-253	96.3	2,414
労働分配率(限界利益)(%)	73.0	62.2	62.3	0.1	100.2	73.7
1人当り総資本(千)	2,710	2,591	2,660	68	102.7	3,320
1人当り有形固定資産(千)	21	37	91	54	244.0	593
加工高設備生産性(%)	47,288.0	28,839.6	11,357.5	-17,482.2	39.4	631.1
1人当り経常利益(年)(千)	307	285	651	366	228.3	248
流動比率(%)	185.5	170.9	209.3	38.4	122.5	331.1
当座比率(%)	156.4	140.6	171.0	30.4	121.6	278.9
預金対借入金比率(%)	332.2	715.8	976.5	260.6	136.4	157.5
借入金対月商倍率(月)	0.5	0.2	0.2	-0.1	76.3	2.2
固定比率(%)	3.8	4.9	7.6	2.7	156.2	61.0
固定長期適合率(%)	2.1	3.8	6.7	2.9	174.8	41.7
自己資本比率(%)	25.7	33.4	47.5	14.1	142.3	54.6
経常収支比率(%)	104.3	102.9	103.1	0.2	100.2	107.2
実質金利率(%)	0.5	2.2	0.4	-1.9	15.9	1.3
ギアリング比率(%)	81.2	27.1	13.5	-13.5	50.1	46.5
自己資本額(千)	12,321	16,556	26,870	10,313	162.3	63,735
債務償還年数(年)	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-636.4	-154.0	-193.4	-39.5	-	14.3
償却前営業利益(千)	-34,520	-12,890	-10,609	2,281	-	7,583
対前年売上高比率(%)	113.5	113.0	106.5	-6.5	94.2	103.6
経常利益増加額(千)	13,260	34	8,387	8,352	-	1,532
損益分岐点売上高(年)(千)	212,344	240,869	246,998	6,129	102.5	151,651
経営安全率(%)	3.0	2.6	6.2	3.6	237.6	7.6
限界利益率(%)	83.3	84.0	84.2	0.2	100.2	70.2
固定費(年)(千)	176,890	202,392	208,040	5,647	102.8	106,458
固定費増加率(%)	105.8	114.4	102.8	-11.6	89.8	102.9
売上増加率(%)	13.5	13.0	6.5	-6.5	49.9	3.6
営業利益率(%)	-16.0	-6.4	-4.4	2.1	-	3.4
労働生産性(千)	-1,980	-833	-542	291	-	159
EBITDA有利子負債倍率(倍)	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0
営業運転資本回転期間(月)	0.4	0.4	0.5	0.1	126.3	1.1
自己資本比率(%)	25.7	33.4	47.5	14.1	142.3	54.6

△

売上高等

第18期

会社総務課

(税抜)

科 目		金 額 (円)	構成比 (%)
純売上高	小 計	19,853,518	46.72%
日の出山荘 中曽根康弘・ロナルドレーガン	売上高	66,704	0.16%
日米首脳会談記念館指定管理者業務	役務収益	10,313,901	24.27%
日の出町直売ショップ業務	売上高	1,967,864	4.63%
温泉宅配業務	役務収益	3,302,076	7.77%
電話交換業務	役務収益	4,202,973	9.89%
総務課事業	売上高	0	0.00%
	役務収益	0	0.00%
営業外収益	小 計	22,642,054	53.28%
受取利息・雑収入		2,733,315	6.43%
人件費町補助金		19,908,739	46.85%
合 計		42,495,572	100.00%

温泉センター

科 目		金 額 (円)	構成比 (%)
純売上高	小 計	225,634,997	97.83%
温泉センター	売上高	225,634,997	97.83%
	役務収益	0	0.00%
営業外収益	小 計	4,997,494	2.17%
受取利息・雑収入		4,997,494	2.17%
合 計		230,632,491	100.00%

肝要の里

科 目		金 額 (円)	構成比 (%)
純売上高	小 計	20,862,367	99.01%
肝要の里	売上高	11,370,549	53.96%
	役務収益	9,491,818	45.05%
営業外収益	小 計	209,115	0.99%
受取利息・雑収入		209,115	0.99%
合 計		21,071,482	100.00%

監査報告書

令和7年3月1日から令和8年2月28日までの第18期事業年度の取締役等の職務の執行について令和8年5月13日に監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

なお、当会社の監査役は、会社法第389条第1項及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第53条に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告を監査する権限を有しておりません。

1. 監査の方法及びその内容

会社内部の整備・運用状況を監査役として独立の立場を保持し、総務課を中心に報告・資料・明細書等を聴取し、業務・財産の状況を確認しました。

以上の方法に基づき、当該事業年度にかかわる計算書類（貸借対照表・損益計算書等）及びその付属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

計算書類及びその付属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和8年5月13日

日の出町サービス総合センター株式会社

監査役 森田 泰 任

令和 8 年度（第 19 期）事業計画書

1.会社概要

(1) 従業員数 53 人（第 18 期決算日：令和 8 年 2 月 28 日 現在）

※会計別内訳 本社 8 人、生涯青春の湯つるつる温泉 35 人、ひので肝要の里 10 人

(2) 発行済株式 10 株（保有株主 日の出町 100%）

(3) 第 18 期純利益 10,313,442 円

2.第 19 期目標

第 19 期、日の出町サービス総合センター株式会社では、日の出町行政の職員派遣方針の転換に伴う当社プロパー社員の雇用を進め、プロパー社員への会社運営継承と行政受託事業の安定的な運営の両立のために、日の出町行政とともに、できるだけ早期に会社運営を安定化させることを主要な目標に掲げてまいります。

日の出町から受託している、指定管理者事業「生涯青春の湯つるつる温泉」、「ひので肝要の里」、「日の出山荘 中曽根康弘・ロナルドレーガン日米首脳会談記念館」については、日の出町の観光施策と歩調を合わせつつ、各施設の特性に合わせた事業活動に取り組んでまいります。

また、本社総務課事業である「日の出町直売ショップ業務」の運営や「日の出町温泉宅配業務」、令和 8 年 3 月終了の「日の出町役場電話交換業務」に代わり新たに受託する「総合案内業務」、今年度の臨時的な事業となる「ひので暮らし応援券問合せ対応事務」など、町の要請に応え各業務の充実を図り、民間企業の特色を十分に活かして各種事業を安定的な運営に取り組んでまいります。

3.事業概要

(1) 本社総務課事業

本社総務課では、当社の総合的な運営管理を行うほか、直営業務の日の出町直売ショップ業務、イベント出店等のほか、日の出町等からの委託業務を請負っております。

①会社運営業務）会社運営の総合的業務

当社の総合的な運営管理と、指定管理者事業を含む各種受託事業等の事業計画の立案、事務事業の調整等を行っております。

②直営業務）日の出町直売ショップ等業務

インターネット上に仮想店舗を出店し通信販売を行っております。また、町内外で開催されるイベント等に直接出店し、ひので肝要の里の加工品や生涯青春の湯つるつ

る温泉の土産品、日の出町イメージキャラクターひのでちゃんグッズ等の販売を行い、当社製品等の普及促進と日の出町の観光宣伝等を行っております。

③受託業務）日の出町温泉宅配業務、日の出町役場電話交換業務、総合案内業務、その他臨時的業務

日の出町等からの受託事業について、運営管理を行っております。

④企画開発業務）事業の新規開拓、新商品開発、キャラクターグッズ等の制作

お客様からのニーズにお応えし、各部門が蓄積するノウハウを活用して、事業の新規開拓や新商品の開発などを行っております。

これまでの開発実績としては、日の出町の行政ニーズに対応する商品（ポロシャツ、帽子、タオル類、周年クリアファイル、ネックストラップなど）の開発や、日の出町イメージキャラクターひのでちゃんを普及させる観点から、各種グッズ（ひのでちゃんクッキー、ひのでちゃんピンバッジ・缶バッジ、クリアファイル等）を企画制作し、本社売店や日の出町直売ショップ、各指定管理者事業施設の売店等での販売を行っております。

（２）生涯青春の湯・ひので三ツ沢つるつる温泉センター 指定管理者事業

日の出町との指定管理者協定に基づき、指定管理者として施設の運営管理を行っております。事業概要としましては、アルカリ単純温泉（PH10.1）で美肌効果のある温泉の安定的で衛生的な提供、食事処（レストラン）では、地元農産品を活用した季節のメニューや、お得なお食事セットプランを提供、売店では町内外の魅力ある商品を取りそろえ、非日常のリラクゼーション空間を提供。さらには真心のこもったサービスによりお客様をおもてなしし、常に魅力ある施設となるように運営管理を行っております。そのほか施設利用を促進するためにイベントやロケ撮影等の誘致などを行っております。

（３）ひので肝要の里 指定管理者事業

日の出町との指定管理者協定に基づき、指定管理者として施設の運営管理を行っております。事業概要としましては、地元農産物を使った加工品の製造販売、お客様からのニーズにお応えした新商品の開発、そのほか施設利用を促進するためにイベントやロケ撮影等の誘致などを行っております。

（４）日の出山荘 中曽根康弘・ロナルドレーガン日米首脳会談記念館 指定管理者事業

日の出町との指定管理者協定に基づき、指定管理者として施設の運営管理を行っております。事業概要としましては、記念館の入館管理業務、施設の保全営繕業務、小規模ながらみやげ物コーナーを開設し、地元の特産品や中曽根氏由来の品などを販売、そのほか施設利用を促進するためにイベントやロケ撮影等誘致などを行っております。

4. 令和 8 年度(第 19 期)事業計画

(1) 本社総務課事業

①会社運營業務) 会社運営の総合的業務、組織を見直し会社運営を安定化させる

第 19 期は、新たな組織体制を構築し早期に会社運営を安定化させてまいります。そして当社の総合的な運営管理を安定的に推進し、指定管理者事業を含む各種受託事業等の事業計画の立案や、事務事業の調整等を行ってまいります。

②直營業務) 日の出町直売ショップ等業務

インターネット上に仮想店舗の安定的な運営、各種イベントへの出店、外部団体との連携を図り、新規顧客とリピーター獲得に取り組んでまいります。

③受託業務) 日の出町温泉宅配業務、日の出町役場電話交換業務、総合案内業務、その他臨時的業務

受託業務については、日の出町温泉宅配業務は、老人福祉センターなどへの温泉水の配達を安全に行ってまいります。

また、日の出町役場電話交換業務は、令和 8 年 3 月末をもって事業終了し、令和 8 年 4 月から「総合案内業務」と、今年度の臨時受託事業「ひので暮らし応援券問合せ対応事務」を新たに受託してまいります。接遇対応等の向上を図ってまいります。

④企画開発業務) 事業の新規開拓、新商品開発、キャラクターグッズ等の制作

お客様からのニーズに応え、各部門が蓄積するノウハウを活用して事業の新規開拓や新商品の開発などを行ってまいります。日の出町の行政ニーズに応えた商品や、日の出町イメージキャラクター「ひのでちゃん」グッズを企画制作してまいります。

(2) 生涯青春の湯つるつる温泉 指定管理者事業

お客様を「おもてなしの心」でお迎えし、お客様満足度の向上に努めてまいります。SNS や HP による情報発信と新聞や雑誌、電子、各種媒体による広告宣伝を強化、東京観光案内窓口としてインバウンド客の誘致にも取り組んでまいります。

さらに、梅ヶ谷トンネルで身近になった青梅多摩川流域と秋川流域の観光施設等との連携を強化することで、温泉への入館者数の増、日の出町内への観光客の誘致にも努めてまいります。

(3) ひので肝要の里 指定管理者事業

ひので肝要の里については、コロナ禍の期間中、販売不振対策として大幅に組織活動を抑制し急場を凌ぎましたが、現在の需要変化に応える組織体制への回復が喫緊の課題となっております。

第 19 期は、当社方針に対応できる組織体制への見直し（組織の体質改善、新たな従業

員の確保、従業員の意識改革等)を進め、できるかぎり早期に組織改革を開始し、需要変化に対応できる組織による、良質で安全安心な製品づくりに取り組んでまいります。

また、各種団体様やお客様からの商品開発ニーズに応えるための開発事業を推進すると共に、ひのでマルシェや自転車ヒルクライムミーティング等のイベント誘致と開催、ロケ撮影等の誘致などにも努め施設利用を促進してまいります。

(4) 日の出山荘 中曽根康弘・ロナルドレーガン日米首脳会談記念館 指定管理者事業

第18期に、コロナ後の入館者減少に歯止めをかけるために実施した企画展が一定の成果を収めたことから、第19期についても、入館減少対策事業を検討実施してまいります。

近隣の宿泊施設や観光事業者、生涯青春の湯つるつる温泉等と連携し、入館者の確保と効率的な運営に取り組んでまいります。

また、記念館については、施設の老朽化が進んでおりますが、当社として施設の保全のために美化営繕に努めてまいります。

売上高等見込

第19期

会社総務課

(税抜)

科 目		金 額 (千円)	構成比 (%)
純売上高	小 計	24,990	90.0%
日の出山荘 中曽根康弘・ロナルドレーガン	売上高	66	0.2%
日米首脳会談記念館指定管理者業務	役務収益	13,528	48.3%
日の出町直売ショップ業務	売上高	1,967	7.8%
温泉宅配業務	役務収益	3,721	13.3%
電話交換業務	役務収益	351	1.3%
総合案内業務	役務収益	4,382	15.6%
ひので暮らし応援券問合せ対応事務	役務収益	973	3.5%
総務課事業	売上高	1	0.0%
	役務収益	1	0.0%
営業外収益	小 計	2,802	10.0%
受取利息・雑収入		2,400	8.6%
人件費町補助金		402	1.4%
合 計		27,792	100.0%

温泉センター

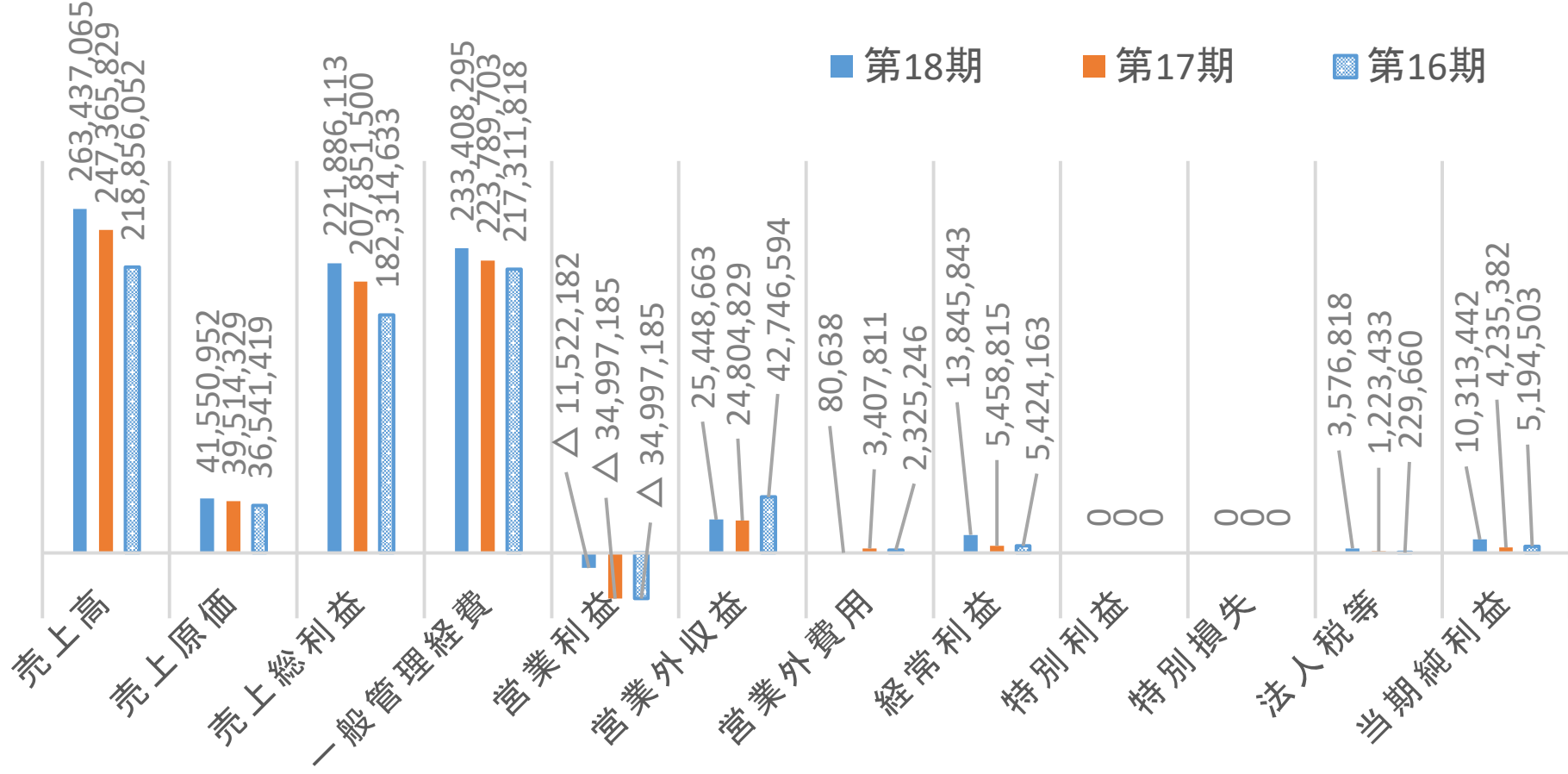
科 目		金 額 (千円)	構成比 (%)
純売上高	小 計	218,181	97.8%
温泉センター	売上高	210,000	94.1%
	役務収益	8,181	3.7%
営業外収益	小 計	4,997	2.2%
受取利息・雑収入		4,997	2.2%
合 計		223,178	100.0%

肝要の里

科 目		金 額 (千円)	構成比 (%)
純売上高	小 計	24,127	99.1%
肝要の里	売上高	11,400	46.8%
	役務収益	12,727	52.3%
営業外収益	小 計	209	0.9%
受取利息・雑収入		209	0.9%
合 計		24,336	100.0%

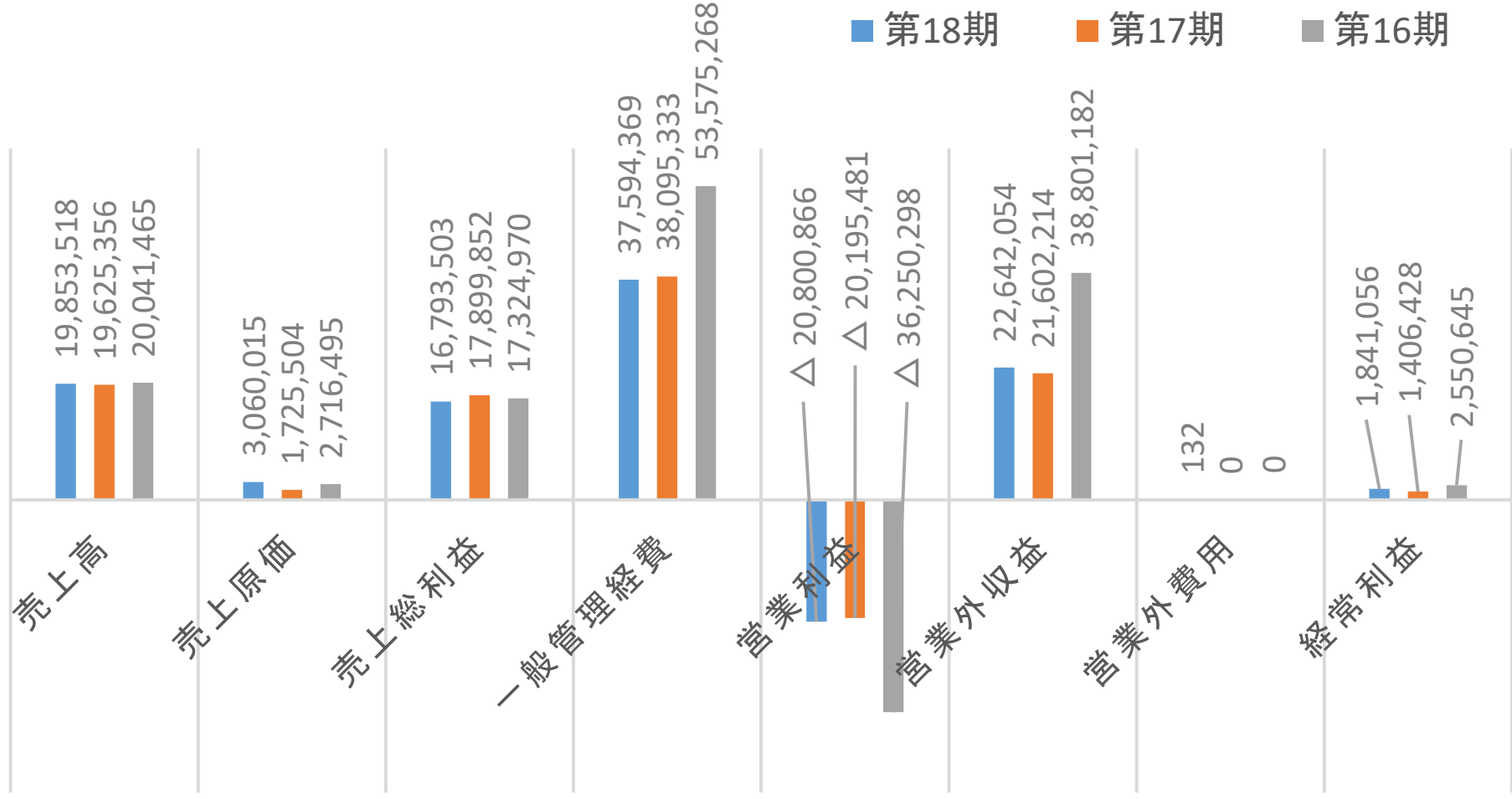
連結決算3力年比較(單位:円)

■ 第18期 ■ 第17期 ■ 第16期



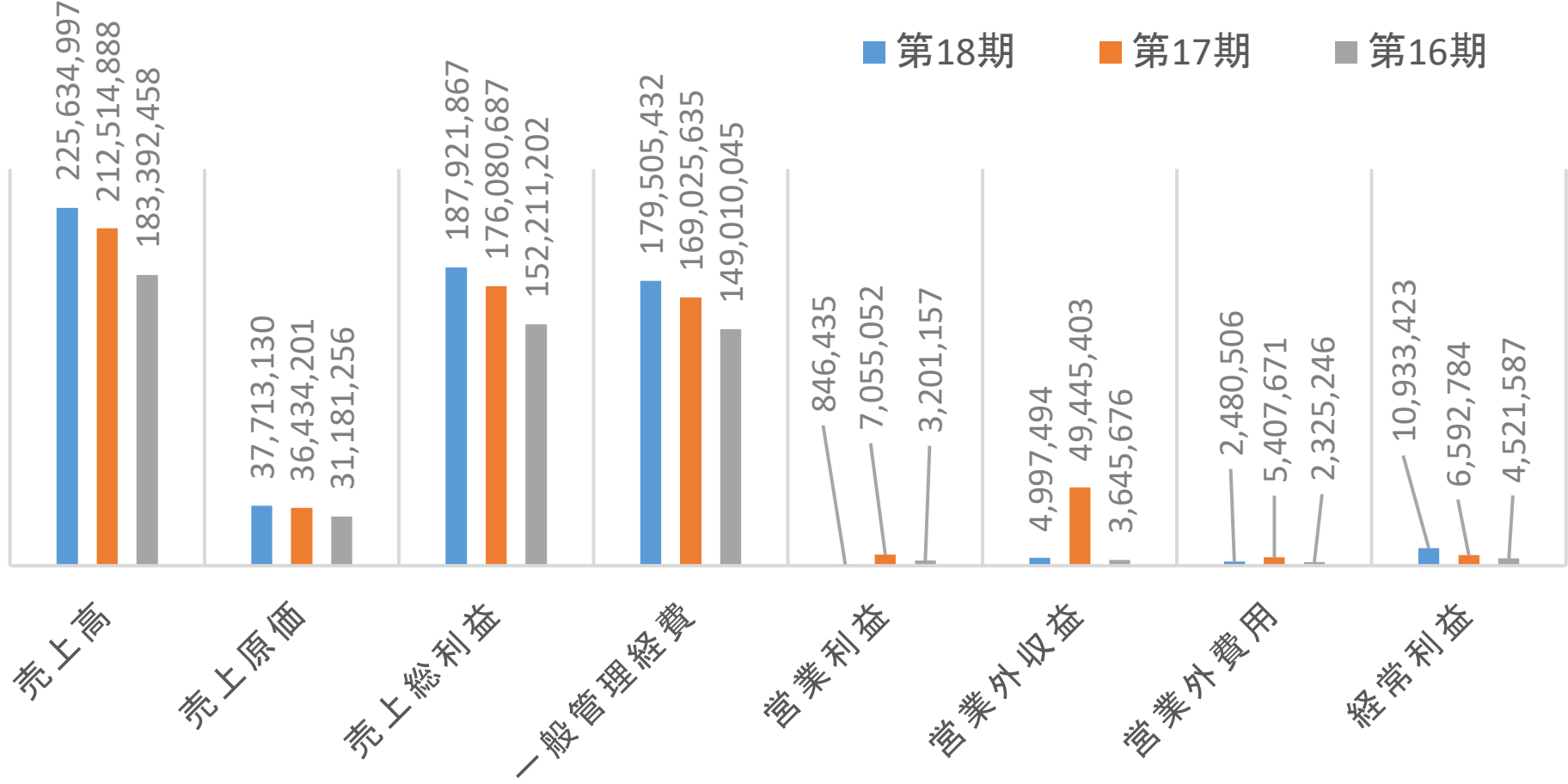
本社決算3力年比較 (単位:円)

■ 第18期 ■ 第17期 ■ 第16期



つるつる温泉決算3力年比較 (単位:円)

■ 第18期 ■ 第17期 ■ 第16期



ひので肝要の里決算3力年比較(単位:円)

■ 第18期 ■ 第17期 ■ 第16期

